

“経営に知恵と革新”

平成29年3月1日発行（隔月発行）Vol.733号

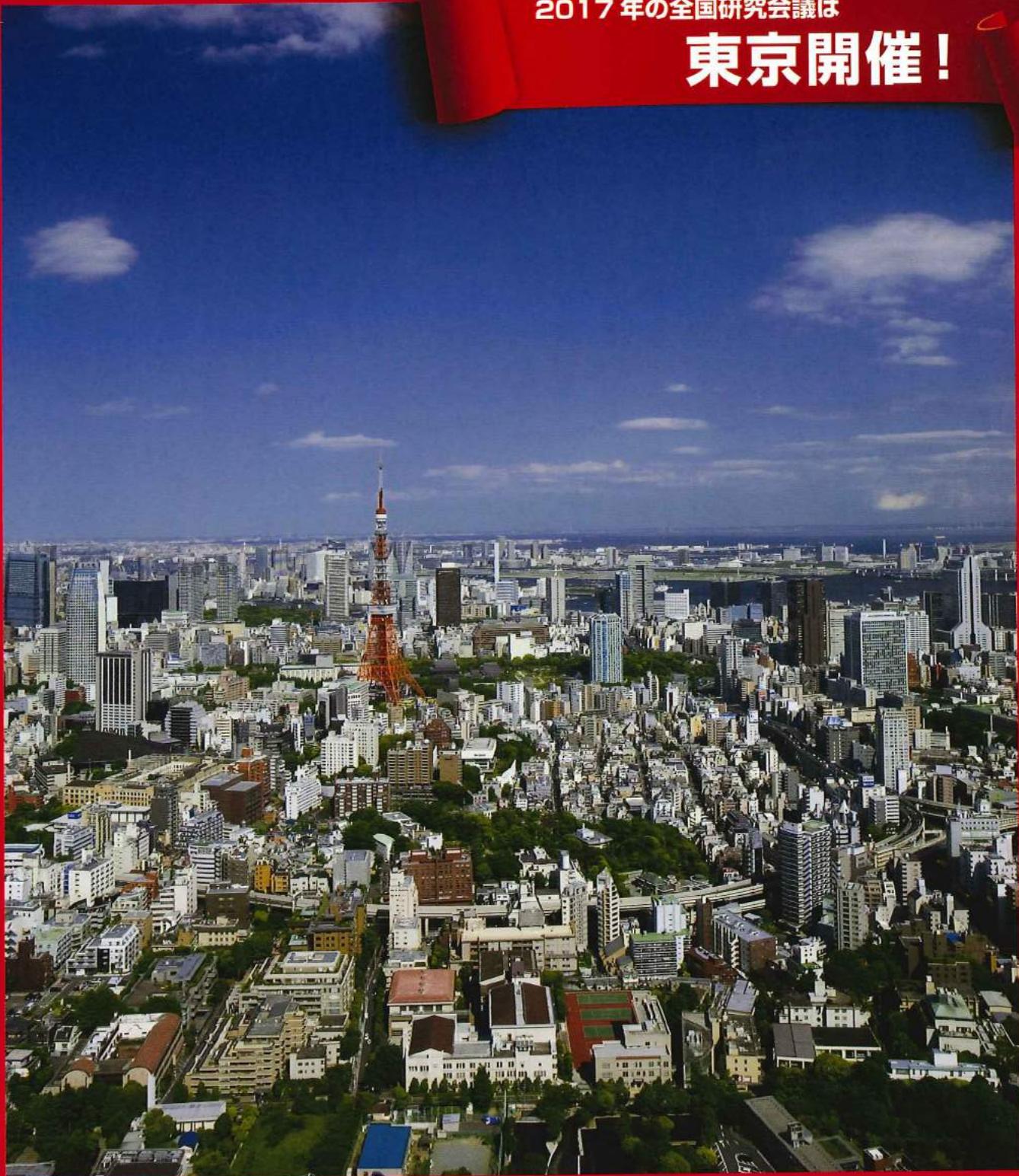
マネジメント コンサルタント

Management Consultant

2017年2月・3月号

2017年の全国研究会議は

東京開催！



認定経営革新等支援機関

一般社団法人日本経営士会

01

「平成29年度通常総会」のご案内

第63回通常総会の日程は、下記の通り決定しました。

社員皆様には、ご出席頂きますようにお願い致します。

日時：平成29年6月23日（金）14:30～16:30

会場：弘済会館4階「萩」（予定）

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-1

TEL：03-5276-0333

02

第51回全国研究会議は東京で開催！

今年の全国研究会議は半世紀を超え、

第51回となります。

これを機に原点回帰の精神で

全国研の企画・運営など鋭意検討中です。

包括テーマは下記の通りです。

包括テーマ 「CSR経営から共有価値の創造へ」

～「環境経営」「CSR/CSV 経営」という視点で、

顧客企業の経営体質改善・

コストダウン・業績向上、

そしてさらに社会的価値と経済的価値の両立へ

導くコンサルティングの強化～

全国研究会議のテーマの詳細、

論文募集要項に付きましては、

本誌P5、表3もご参考にしてください。

INDEX

会長提言	2
理事会通信	4
第51回全国研究会議 inTokyo の概要と研究論文募集のご案内	5
第50回経営士全国研究会議高松大会優秀論文	6
経営支援アドバイザー養成講座のご報告	16
委員会活動／MPP委員会	18
環境CSR事業部	19
女性経営士の会NJK活動報告	20
会員広場（石黒芳樹会員の表彰）	21
日本経営士会若手経営士の会（EXECUTIVE CROSSING 発足活動報告）	22
支部活動報告	
北海道支部	23
東北支部	24
北関東支部	25
埼玉支部	26
東京支部	27
南関東支部	28
中部支部	30
中国支部	31
四国支部	32
九州支部	33
平成29年試験・講座のご案内／支部活動予定／新刊案内	34
広告	35

マネジメントコンサルタント（Management Consultant）

発行所：一般社団法人日本経営士会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-12 B.D.A.二番町ビル5F

Tel : 03-3239-0691 Fax : 03-3239-1831

<http://www.keieishikai.com>

Copyright©2017 AMCJ. All Right Reserved. Design:Kenichi Aoki & ZENT Inc.

会長提言

『経営士』が活躍できる場を広げます!!

会長 青木幸江

本来でしたら、前号の「マネジメント・コンサルタント」にて、皆様に年頭のご挨拶をしなければなりませんでしたが、発行が不定期であったため、今回改めまして、報告並びに提言をさせていただきます。

昨年6月の定期社員総会、その後の理事会にて会長に就任し、私がまず行ったことは、経費の見直し、財政の健全化です。連日、本部にて、契約書、元帳などを調べ、顧問契約等色々な契約の見直しを行い、約200万円の経費を削減しました。支部支援金は従来の方法に戻し、1名あたり8,000円を支給しました。

また、ホームページにつきましても、委託料金も含め、会員向けなのか、一般向けなのかホームページそのものの方向性を決め、随時更新を行っています。

支部との温度差をなくすため、スケジュールの許す限り、北海道支部から九州支部まで、支部の会合に参加しました。お陰様をもちまして支部の抱えている問題や本部に対しての要望をお聞きすることが出来ました。来年度の事業計画に活かせるよう努力していきたいと思います。

また、とかく内向きになりがちの本会の体質を少しでも改善するべく、「65周年記念懇親会」や40、50代の経営士を中心に「岩手の会」を開催し、外部の起業家、先輩経営士と交流をはかつてきました。今後、本会に新しい風が吹くことを期待しています。

本部におきましては会議室の有効利用のため、会長室を無くし、会議室にあった書棚移動して、理事会、委員会はもとより、15名程度のセミナーを実施することが出来るようになりました。現在は「経営士養成講座」「環境経営士養成講座」を会議室で実施しています。

会員同士のより一層の交流を図り、攻める経営士会の基礎が出来上がりつつあると実感しています。

尚、経営士手帳の配布中止につきましては、前々号の本誌にて告知はしましたが、皆様のご意見を聞かずに理事会の独断で中止しましたことを深くお詫び申し上げます。

■ 平成29年度の目標

1. 公益支出目的事業の見直し

一般社団法人に移行して5年目となり、公益目的支出の総額も1,000万円を下回ります。

これまで、内閣府提出予算を大幅に上回る支出をしてきましたので、全国研、ビジネス・イノベーション・アワード、寄付講座に関しましてはできる限り予算をかけずに実施いたします。具体的には全国研は1日のみの開催にし、従来の「研究会議」を主題に企画いたします。ビジネス・イノベーション・アワードにつきましても、経営士が指導している企業を中心に受賞対象を10社以内にしぼります。また、寄付講座は産業能率大学一校のみ実施します。

2. 収益体制の強化

収益体制の強化策として、国の省庁、都道府県等の事業入札権の取得をしております。現在までに全省庁、東京都、横浜市、山梨県の入札権を取得しました。今後も隨時取得していく予定です。

また、他の教育機関等との提携もすすめ、外部の企業等との交流をはかる場をより多く設け、会員の活躍できる機会を広げていきます。

3. 規程の見直し

昨年理事会、理事・支部長会にて規程の勉強会を実施し、規程に現状とそぐわない箇所がいくつか見られました。一般社団法人法とも照らし合わせ、規程の変更、整理を行ないます。

これからは、会員の皆様の得意分野を把握し、活躍できる場をひとつでも多く、提供し、稼げる経営士会を構築していく所存です。

ご協力の程よろしくお願ひ申し上げます。

青木会長 新聞掲載記事

県内でも活発に活動する経営コンサルタント団体、日本経営士会(東京都千代田区)は、ことしで設立65周年を迎えた。その老舗(しにせ)団体で、初めての女性トップが誕生した。青木幸江会長(青木経営労務事務所社長)は、同会の認知度向上や会活動のさらなる活性化に意欲を示す。

「企業支援、ワンストップで」



インタビューに答える青木会長

に13支部あり、約100人が登録しています」
「経営支援で会の強みは何でしょうか。」「それぞれ専門性を持った経営士がいますのでチームを組んでワシントップで支援できることです。例えば、M&A号です。プロコンサルタントのほか、弁護士や税理士、社会保険労務士などの資格を持つた人もいることがあります。当会は全国と台湾

（企業の吸収・合併）であれば、弁護士や公認会計士などが想んで、サポートします」「私たちM&P（マネジメント・プロフェッショナル・プログラム）というプログラムを開発し、経営士の研修に活用しています。具体的には、長い企業支援の歴史の中で培った数多くの事例を研究したりします。企業の中堅社員研修にも活用できます」

「今後力を入れていきたいことは何ですか。」「当会のことをもっと知らしめたいです。また、都市部での活動をより活路にしていきたいとも考えています」

理事会通信

平成28年度 第6回定例理事会議事録

日 時： 平成29年2月3日(金) 10:00～12:00

会 場： 本部会議室

審議事項：

第1号議案 平成28年度下期の資金繰りについて

近藤副会長が下期の資金繰りについて資金繰り表に沿って説明した。2月中に定期預金600万円を取り崩す旨の説明があり、審議の結果全会一致で承認された。

第2号議案 平成29年度事業計画骨子について

青木会長が平成29年度事業計画の骨子を「平成29年度収支予算骨子案」に沿って説明をした。会費収入、公益支出事業、支部支援金等、また今年度中止した「経営士手帳」の発行が確認され、予算骨子として全会一致で承認された。

第3号議案 倫理委員会委員の追加選出について

倫理委員会委員が規程の人数を下回っていたため、東京支部 尾崎竜彦会員、南関東支部長谷川大二会員が青木会長より推薦され全会一致で承認された。

第4号議案 資格審査委員会の運用について

森田担当理事より資格審査委員会の現状報告があり、資格審査委員が審査する入会者は、試験受験者のみであることが確認された。近年、推薦入会者にキャリア、実力等にバラつきがあるとの意見が多く出されたため、改めて各ブロック理事が中心となり支部長等と協議し、推薦入会の方法、内容をまとめ、資格審査委員会に答申することとなった。

報告事項：

1. 第51回経営士全国研究会議について

青木会長より「第51回経営士全国研究会議」開催の準備状況について報告があった。

2. 「若手の会」について

青木会長より40、50歳代の経営士を中心に研鑽を目的に「若手の会」活動が始まった旨の報告があった。

3. 事務所の休日施錠について

青木会長より休日は保安上事務所側の扉を施錠する旨の報告があった。

4. 本部役員、支部長の選挙による選出について

次回の社員総会で本部役員、支部長選出方法の議案提出を理事会として提出するかを検討することとなった。

以 上

第51回 全国研究会議 in Tokyoの概要と、研究論文募集のご案内

主管支部 東京支部支部長 鈴木 和男

今年の全国研究会議は半世紀を超え、第51回となります。これを機に原点回帰の精神で全国研の企画・運営など鋭意検討中ですが、その概要をお知らせいたします。

包括テーマ 「CSR 経営から共有価値の創造へ」

～「環境経営」「CSR/CSV経営」という視点で、顧客企業の経営体質改善・コストダウン・業績向上、そしてさらに社会的価値と経済的価値の両立へ導くコンサルティングの強化～

1. 全国研開催日：2017年10月7日（土）

会 場：東京富士大学 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-8-1（最寄駅 JR高田馬場駅）

全国研：10時30分～17時30分 懇親会：18時～20時

2. 開催要領：

★. 今回は、従前の1泊2日でなく、1日で開催(研究会&懇親会)する方向です。

極力参加費を安価にし、多くの会員の皆様に参加いただきたいと考えております。

★. 研究論文発表は、皆さまにお聞きいただきたく複数の会場での発表でなく、全員参加されているホールで行います。

★. エキスカーションは行いません。

★. 1日となりましたことでお手数ですが宿泊される方は、ご自身でお取りいただくことになります。

～詳細は、決まり次第、早急に皆様へご連絡いたします。～

3. 研究論文募集

①論文テーマ：

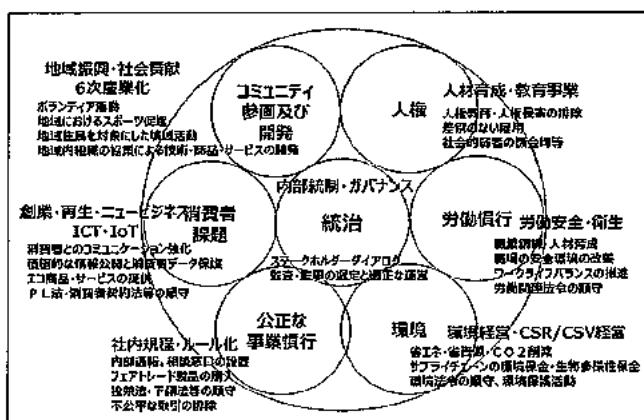
上記のテーマ「CSR経営から共有価値の創造へ」は、以下のISO26000におけるCSRの主要課題(7つの中核主題)と取組み例のように、広範囲な活動を意図しています。経営士の皆様が日頃取り組まれていらっしゃる活動実績の発表をお願いいたします。

★. 経営士の皆様が取り組み、顧客企業・組織の課題解決や各種改善・改革の実績・実例。

★. 企業の社会的責任(CSR)と共に、企業が更に発展するために必要となる経営革新(CSV*)を取り上げ、あるべき姿を示すと共に、事業展開や経営効率化の実績。

★. 企業内経営士の諸先生方には、ご自身の業務や会社等組織での改善・改革の実例。

*:CSVは、「Creating Shared Value」の略で、ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が提唱し「(企業と社会の)共通価値の創造」を図って企業の発展を目指すものであり、企業規模を問わず内外先進企業が積極的に導入しています。



図：ISO26000の7つの主題

第50回経営士全国研究会議高松大会 優秀論文

内発的発展論に基づく地方再生戦略の考察

- 新幹線に沸く函館地域が誘発する北海道再生 -

溝渕 新蔵 北海道支部 (会員番号 4658)



要 旨

世界経済は、EUから離脱を決めた英国の影響などで不安定な中、日本の実体経済、金融市場、企業環境は厳しく閉塞感さえ漂っている。国はこの実勢を再興するため「地方の経済構造改革」を掲げ、成長戦略の切り札としたのである。本稿は地方再生戦略を研究するため、北海道を一地方と定義して地方の本質とその基本構造を明らかにする。本稿の目的は、現状分析と持続可能な地方経済社会の構築に向けて「地方主導型へのパラダイムの転換」を考察し、日本経済再生を導くことである。その背景にある「過去の改革の瑕疵や格差問題、グローバリズム経済の影響」など、厳しい課題をどのように革新するかが鍵である。本稿の展開を述べれば、前段は【実践への理論構成編】①国・地方の戦略的協働、②内発的発展論、③地方再生強化にイノベーション誘因モデル、④交通まちづくり。後段は【実践・結論・含意編】④地方再生総合戦略で日本を甦えさせるか、⑤事例:「新幹線に沸く函館地域が誘発する北海道再生を国先行モデルへ」の検証及び実務的インプリケーション、最後に経営士にとって理念型となりうべき「自身の変革と地域支援の旗手であれ」の条件を明示する。

キーワード

内発的発展、地方再生総合戦略、経済構造、戦略的協働、北海道再生

1 はじめに

1-1. 研究目的と背景

本稿は、「危機に瀕した日本経済」と言われる中で、現状分析と地方と国が一体となった地方再生の役割について述べる。統一論題は「地方経済圏及び地方再生の本質と課題について、その背景や地政学的リスクを考察し、内発的発展による戦略的協働によって日本経済を甦えさせるメカニズムを問う」のが趣旨と考える。

本稿の特に重要なキーワード『内発的発展』『経済構造と循環』『戦略的協働』を基に定義的に考察していく。背景にある①超高齢化・人口減少・縮小時代が招く地方消滅論、②地域住民の協働への認識度、③グローバリズムと地方、④北海道再生等を併せて研究する。国は地方経済再生至上主義を推進するため、地域連携・産官連携による経済構造改革と経済循環の実現を生み出す考え方であると解する。筆者は、北海道経済を研究する立場から共感し、かつ国が示したビジョン等に敢えて新たな提言を試みたい。さらに経営士として、地方再生を「使命」と認識して挑戦することを希求するのである。

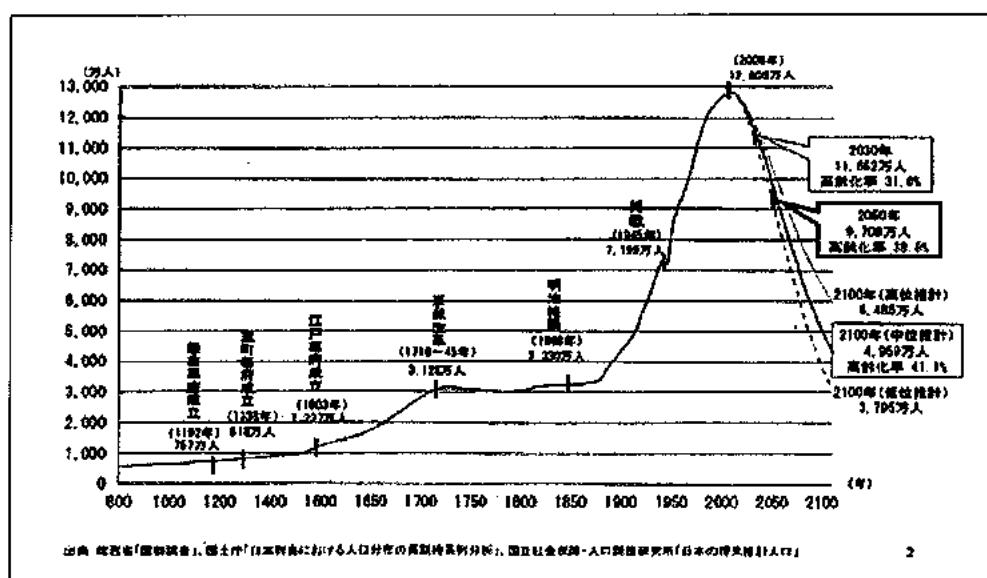
地方及び地域など用語の定義

- ①地方(LOCAL)は、中央に対しての広大な区域を指す。行政学では中央に対する「地域社会全般」を指しているが、行政用語では、「地方・地域」の区別が曖昧の場合もあるが、本稿では「地方・地域」を峻別して述べたい⁽¹⁾。
- ②地域：(REGIONAL)は、地方に対比して狭い行政区域を指す。本稿では地方と地域の区別を機能的、社会経済的及び地理的概念に従って述べる。
- ③まちづくり⁽²⁾ (Town Planning)の概念は地域開発であり、本稿の核である。藤井貞介(2009)は「地域創造論は、まちづくりは地域を新たに創造する営みである」と言う。

1-2. 国・地方の戦略的協働による地方再生を図る新たな時代

①国・地方の均衡ある発展を目指す地方主導型へ「パラダイムシフトの転換」

地方再生は、「地方経済構造」と「地方の産業連関構造」を変革し、持続可能な地方経済構造の構築が主目的である。地方再生の端緒となった人口問題は、2013年日本創生会議の増田寛也氏らによるレポート⁽³⁾「消滅可能性市区町村896のリスト」が提示され、「消滅可能都市」という衝撃的な表現で地方が縮み上がって活力を失いつつある。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計は、「2010年は1億2,806万人、2050年には9,708万人、今世紀末には4,959万人に減少する。現在の40%、実に明治時代の水準にまで収縮する」という。限界集落は現在全国で2,400ヵ所あるが、7年前は2,700ヵ所だったのが300ヵ所も減少したと発表されている。この実情を踏まえて、国は日本版DMO(観光・地域づくり推進法人)「まち・ひと・しごと創生法」を制定した。内容は、「人を増やせ、増やすには仕事が必要、人と仕事が増えれば地方は活性化する」との論理である。平成の大合併は、「人口減少、暮らしや雇用、地域社会の維持発展」の救済策として実施されたが、2015年全国町村会の調査では、「結果として周辺部が衰退し、人口減少・過疎化に拍車をかけている。『合併してよかった』という声は殆ど聞かれない」と総括する。合併効果のマイナス面から、地方再生政策に逆行しているような調査結果である。



图表 I

②パラダイムシフトの転換による地方再生

地方再生とは、「甦る」が原義であり、壊滅された経営資源を再生させる意味である。地方主導型の流れの背景は、1995年地方分権推進法が成立し、中央政府と地方政府の対等が確認された。象徴的な意味で国と地方の関係の新たな「パラダイムシフトの転換」と言えよう。地方再生には、地方への財源移譲が不可欠であるが、本稿では地域社会的な視点から述べる。美野輪和子(2014)は、「投資総額の明示と重点化、効率化の方向が提示され、背景となる人口減少・高齢化、地域間競争、財政制約による中央依存の限界の中で、国から地方転換を迫る潮流と、将来への道筋及びその実現に向けての協働」が重要と言う。

1-3. 内発的発展論は新たな潮流「地方経済圏形成のメカニズム」

内発的発展とは、住民が自律的に地域を創る「マネジメント」活動である。地域コミュニティ、経済環境、地方の歴史的、文化などが大きく規定される。要素は、住民認識の醸成、関係主体との協働により持続可能な地方経済圏を構築する「メカニズム」といえる。すなわち、地域イノベーションは文化・社会的な発展論を促す。地域経済圏形成は、地域のブレークスルーによる都市の活力の維持と地方経済圏の活性化をもたらす。

地方再生の機能「ローカル・ガバナンス(地域共治)」

近年呼ばれているローカル・ガバナンスは、「地域社会の統治構造」の中に「経済的機能と公共サービス提供」の概念が含まれている。つまり、公共や地方経営の視点から論じられ、人口に膚感する言葉であるが「地方における統治や支配」を意味する。藤井貞介(2009)は、「行為共生、交渉、協働、つまり『地域共治』が当たられ、地域コミュニティ論からのアプローチである」と言う。このように、自治、地域共治、協働の機能を果たす「ヨコ型で自律的な合意形成」の意味を指す⁽⁴⁾。ガバナンスは、多義的な概念であるが、近年は地方自治の「コミュニティ社会論」を含む「エンパワーメント」の台頭を表している。

2 持続可能な地域経済を導く「地域経済好循環構造」

2-1. 過去の地方開発政策の検証とその教訓を生かす戦略

「まちづくり」は、かつて企業誘致や箱モノの整備、それらを促進する補助金等で地域の活性化や近代化を目指してきたが成果は少ない。これほどまでに地域政策が成功しなかった理由は、人口減少、国と地方、地方と住民の「いびつさ」であろう。藤井貞介(2009)は「中央と地方の関係の機関委任事務の廃止、地方に対する関与のルール化、両者間の紛争を調停する国・地方係争処理委員会の設置など地方分権化の進展が見られるが、自治体の自主的財源を財政面で支える仕組みが模索される程度」と述べている。

地域振興の罠(トラップ)は、1988年竹下内閣時代「ふるさと創生事業」を提唱し各自治体に一律1億円が交付されたが、実効は薄くバラマキの批判を受けた。2001年小泉内閣で進めた三位一体は、「聖域なき構造改革」では企業誘致や地方特産物の拡販は成功したが、新産業都市宣言、プロジェクト構想、リゾート構想等は失敗している。

2-2. 地方経済好循環を加速する「イノベーション誘引モデル」

地方の経済好循環を目指すのは、自立可能な経済システムを維持発展させることであり、「イノベーション誘引モデル」という。つまりイノベーション戦略により地域のストックを活かした

創業と企業改革、地域ネットワークの3要素」をいう⁽⁵⁾。併せて、広域連携において競争や協調体制の構築と域内総需要の域内連関の活性化を推進することである。

潜在する格差(DIFFERENC)について、2013年内閣府のアンケート調査では、「悪い方向へ向かっていると考える人の割合は一年前の11.5%から26.5%に急増し、特に北海道は41.4%と最も高い」。逆に東海地方は22.1%と低く、北海道と東海地方とは地方格差が2倍以上あるのは残念である。产学研連携や地方再生が重要視される中、地方国立大学の「地域学部」の創設が多く、まちづくり・地域リーダーの育成を主眼としている。例として北海道大学観光学高等研究センター、小樽商科大学グローカル戦略推進センター設置等がある。

2-3. 地方プランディングの狙い「地方活性化マーケティング」

地域プランディングは「地域や企業がブランドを構築する様々な取組み」をいうが、地域マーケティング、産業の振興、ふるさと名物をテコに地域ブランド開発など地域経済の発展を期待する。岡田知弘(2015)は「各地域での先進的な実践と成果に学び、今こそ地域の経済循環、再投資の強化、実践的住民自治によるまちづくり進めよう」と言う。地方プランディングのポイントは、①地方ブランド戦略(商品づくりの優位性)、②地方活性化のプレーヤーの活動、③地域住民の認識の醸成、④資金・地域資源の循環の仕組みづくり等があり、更に「産業、流通、観光、サービス、マーケティング」の活性化が重要である。これらの組み合せが地方価値創造を加速する本質と言えるのであろう。

北海道ブランド戦略のデザイン

本年4月北海道経済同友会は、「北海道ブランドイメージの変革と強化による北海道活性化」を提案し、北海道全体のマーケティング力を強め、総合的なブランド戦略を推進している。具体的には、①ブランドコンセプトの明確化、②広域連携と競争によるアイディア商品開発、③行政と企業のマネジメント、④自然、景観、食、観光などの開発が期待される⁽⁶⁾。北海道物産の知名度は抜群で、毎年デパートなど120ヵ所で開催されているが、他府県より圧倒的に繁盛している。北海道統一ブランドの製作が急務で、例えば小樽ワイン、白老ビーフ、利尻ウニ、夕張メロンなどに北海道の冠を付けてブランド価値を高めるよう提案する。食や観光だけでなく、伝統的芸術のアイヌ文化の発信や「雪まつり」「よさこいソーラン祭り」など、ダイナミックな催しが世界的ブランドになりつつある。

3 地方再生強化の要件「地方拠点都市形成」

3-1. 機能的な地方拠点都市形成「コンパクトシティ」

「コンパクトシティ」とは機能的なまちづくりを進める上で、一定地域の複数の「集落生活圏」の集合を指し、居住人口が増えると社会資本整備と一体となってまちとの産業連関による経済の波及効果を期待する。筆者は、地方自治体は産業連関による「地域産業ポートフォリオ」を活用した強み・弱み・課題分析を行う政策が重要であると提案したい。ヨーロッパの事例では、コンパクトシティ化に「交通ネットワーク」を長期ビジョンに組み込む手法で成功している国がある(美野輪和子2014)。

以下「コンパクトシティ」を後押しする2点を挙げる。①金融機関は、地域密着型のあり方を再考し、地域団体、NPO、企業などとの「細かな協働」を深めて課題解決を図る。地域住民や企業の夢の実現に、雇用の確保や取引先企業の成長、域内投資の柔軟性、労働生産性、資金循環の観点

が望まれる。②ふるさと納税は、全国では200億円に達し、特に北海道は3年連続全国一を示す。例えば十勝管内上士幌町(カニ等水産物)約15億円、夕張(メロン)約2.1億円など地方再生や財政支援、地方物産のPRに大きく貢献している。

3-2. 観光マネジメントによる地方経済活性化戦略

国のインバウンド招致プランは、2015年1,974万人を2020年に4,000万人、消費額は8兆円に増やす目標を打ち出した。LCCの拡大によりインバウンド客が増加し、観光客のニーズの多様化がもたらされて「観光地域づくり」が生まれた⁽⁷⁾。2015年度道内訪日客は最多90万人の勢いで、国際線の便数増加や円安が貢献し、宿泊、買い物、食、など消費拡大が生まれている。国内旅行客も増加しており、観光関連を中心に経済効果の試算は年百数十億円規模もあるという(日本政策投資銀行)。近年のニュータイプは観光地主導型に変わってきて、日本の歴史や文化の学習、食への憧れや自然四季の体験ツアーや、地方訪問、従来と異なる着地型・滞在型が増えている。北海道への来客に対しビックデータやスマホで解析して観光資源の発掘と新サービス(観光商品開発、情報提供)や、北海道ドコモはアプリの移動情報(GPSを活用して一定面積毎の時間帯や買い物などを解析)を収集して観光情報を提供している。二つ目はニューツーリズムの態様は、グリーンツーリズム、スポーツツーリズム、ヘルツーリズム、美容ツーリズム等、魅力とストーリー性が増えている。北海道のファンダメンタルズ・システムは「観光」「流通」にあると言える。

3-3. 二次交通機関とのハイブリット・ネットワーク

モータリゼーション時代に変わっても交通の動脈は鉄道、航空機、バス等公共交通である。道内空港は、国が管理する新千歳空港などの5空港と道や市が管理する8空港があり、新千歳空港を第一拠点、函館を第二拠点として道内各地へのネットワーク拡大は喫緊の要請である。新千歳空港は昨年の国内、国際線とも最多で旅客2,000万人を超え、貨物量も昨年比56%増の1万870㌧である。新千歳空港は発着枠の拡大⁽⁸⁾地方空港にはLCC路線を開設する等が進められ、また空港民営化構想(民活のコンセッション)などで、空港発着料の割引やサービス向上を図る。よって観光振興に弾みがついて、早くもシンガポールの航空会社のLCCスクートは本年10月定期便を就航する等脚光を浴びている。

4 地方(北海道)の産業資源の結集「地方再生総合戦略」

4-1. 「地方再生総合戦略」で地方は甦るか

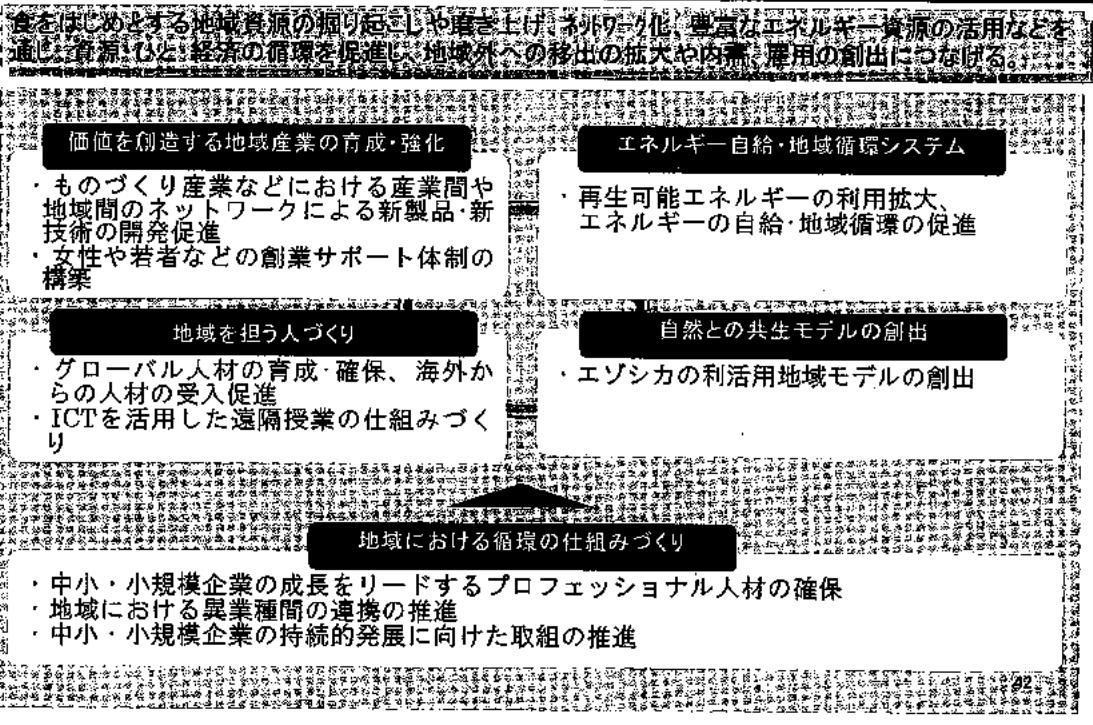
地方再生総合戦略は、地方の人口減少や経済力の衰退が進む背景の中、地域資源の発見、地域産業の維持・拡大を図り、自治体の財源確保と再生を進める戦略と解する。

基本目標は、①安定した雇用創出、②地方への新しい流れを創る、③若い世代の結婚、出産、子育て希望の実現、④時代にあった地域づくり、地域間連携を推進する、などをいう。2015年国は自治体に対して「地方版総合戦略」の策定を求め、地方創生総合戦略を推進している。国は、具体的な施策と客観的な指標に対する重要業績評価指標(KPI)を求めるが、これらの実施には多様な機関、住民との連携が必要となり、鋭意進められている。

2014年に掲げた再建策は、①人口減少は経済社会の重大な重荷になる、②2060年に1億人の人口を確保し、人口の安定化と生産性の向上を図れば、2050年のGDP成長率は1.5～2%程度を維持出来ると言うが⁽⁹⁾、将来展望が見えない部分があつて危惧されている。

北海道創生総合戦略

北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト



図表Ⅱ 北海道経済同友会(2016・第443号)

4-2. 北海道のポテンシャルと「道州制研究」の評価

北海道を事例として取り上げた理由は、広大な北海道を一府県と同一に見ることに無理であること、発展途上にある現場(北海道)を推進するためである。北海道の面積は国土の約20%、人口は563万人で日本全人口の4.4%に過ぎない。総生産は20兆円、全国シェアの3.8%という経済状況や過疎化と少子高齢化のスピードが非常に高い。黒田重雄(2015)は、「農林水産業を中心とする第一次産業(全国平均は1.5%、北海道は3.7%占める)の農業生産高は約1兆円を超え自給率は200%を占める。第二次産業は全国27.8%に対し北海道は17.5%と低い。特に製造業は全国21.3%に対し北海道は9.5%、第三次産業は82.2%と異常に高い。しかも300人以上の企業の出荷額は18.7%に過ぎず、典型的な中小企業国と見る」と述べている⁽¹⁰⁾。再生には、6次産業の活性化、卸売業・マーケティングや流通業の活性化などを挙げている。注目すべきは「日本の開発は北海道しか無い」のである。期待する大型プロジェクトは、苫小牧の自動車産業と下請け企業の発展、新幹線、冬季オリンピック、道内13空港の一括民営化、太陽エネルギー、観光産業等に期待が大きい。

北海道独立論の評価

北海道の独立論は、1995年北海道産業クラスター創造研究会が「北海道振興庁」設立を構想し、道州制へアプローチした。当時の北海道開発庁予算は全国の公共投資の10%を投入されていたが、予算の削減策によって漸次減額され、2015年にはピーク時より1兆円減の6,500億円に縮小されて厳しい状況に追い込まれた。独立論はマスコミも喧伝したが、根拠となる経済性、地方再生についての施策的提言は曖昧である。更に成長戦略の柱に据えた「国家戦略特区」の不認可要因は、革新戦略が不明確であったかと推測される。

4-3. 北海道をマーケティングする「北海道株式会社論」戦略

黒田重雄(2007)「北海道株式会社論」を基として次のとおり考察すると「流通革命、産業振興、産業クラスター創造、グローバル化推進、まちづくり、観光振興など」に集約される。北海道の借金財政は、道民一人当たり約100万円、一方沖縄は60万円程度で、道民生活の苦しさが目立つ。岩手県物産振興社は53億円の売り上げがあるが、北海道が本気を出せば100億円は間違いない数字である。究極、北海道振興はマーケティングに尽きる。

北海道マーケティング論の展開

北海道自立マーケティングとは、「顧客志向のものづくり、市場創造と物流の拡大」と定義しておく。北海道の活性化には、移出、輸出がカギになる。(一社)北海道貿易物産振興会によれば、2015年度の貿易入超額は4,525億円に対し総生産額に占める輸出額は1%に過ぎないという輸入国である。黒田氏は、北海道活性化の将来設計について、「商社機能を持つ新しい卸売業を作り、道産品を束ねて移出・輸出を目指すべき」と強調する。北海道の企業の95%が中小企業でうち75%が赤字で喘いでいる。ここで劇的な再興を考えたい。

①小さい産業の活性化、マーケティングを確実に、②ファブレス経営による「ものづくり、市場開拓の経営」即ち、マーケティング戦略(移輸出)の積極的な展開を望む⁽¹¹⁾。

5 事例：新幹線に沸く函館地域が誘発する「北海道再生モデル」

5-1. 北海道新幹線開業が誘発する北海道再生の歴史的意義

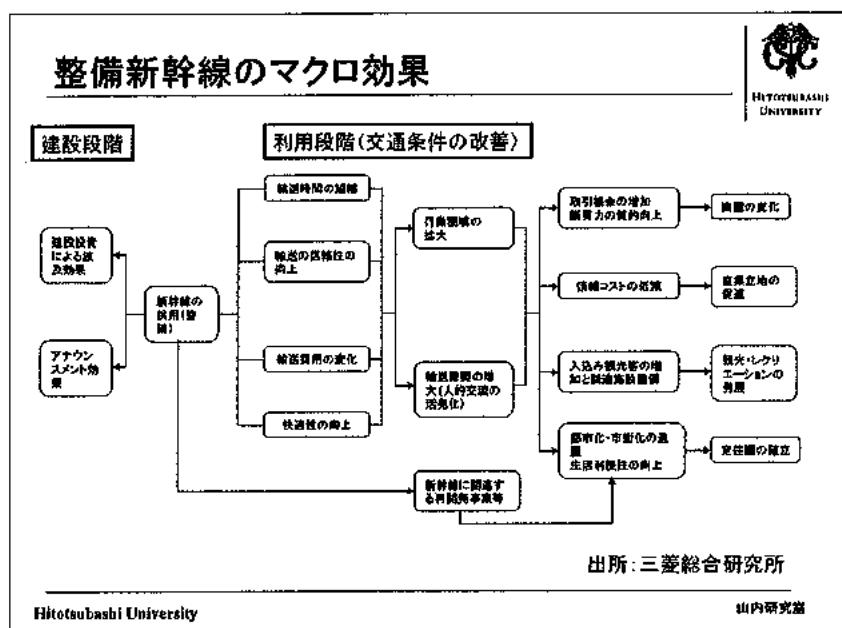
北海道の鉄道には、今日の発展を築いた開拓者の苦難と栄光の歴史がある。明治16年(1883)石炭積出港として小樽へ敷設されたのが嚆矢であり、「モノ」を運ぶ目的であった。

JR北海道は、旧国鉄時代の膨大な古いインフラストラックを抱えて苦しみ、収益向上のため多角経営を試みたが伸びていない。人気の高いドル箱観光列車カシオペア2本を廃止するなど無策である他、「地方路線16区間廃止」は地方の足を奪うことで経済も沈滞するし格差は広がる。すなわち、公共交通使命の放棄であり、鉄道事業の見直しをせざるを得ない。国・道・地域協働の仕組み「交通まちづくりこそ北海道再生への核」となると考える。

舞台は函館、2016年3月26日開業！

図表III

新幹線がやって来て地元の熱狂ぶりは前代未聞。しかし函館近郊人口は28万人、青森市は29万人、合計しても60万人程度。九州新幹線は政令都市福岡市154万人と熊本市73万人の街を結んでいる。北陸新幹線は、長野市38万人、富山市42万人、金沢市47万人で、沿線人口で見る限り北海道は相当劣る。一方、羽田ー新千歳間の航空機の年間輸送



量は世界一で2千万人、これから新幹線と航空機とのせめぎあいが沸騰するであろう。JRの場合500km迄のシェアは大きいが、航空機は距離が長い方が有利となるデータがある(山内弘隆2016)。日本政策投資銀行の試算(2016.3.27読売新聞)は、「観光面で新幹線開業に伴う道内への経済効果は年間68億円、北陸新幹線開業時の石川県の効果61億円を上回っている」と分析している。しかし、2015年度JR北海道の営業利益は465億円の赤字で、新幹線開業の「開発利益還元」拠出は多難である。結局新幹線は、15年先の札幌延伸を待って、東北と首都圏の乗客に照準を合わせる目論みであろう。

5-2. 新幹線効果を高める地方、行政、企業とのトライアングル的協働

新幹線の開業効果について、山内弘隆(2016)は「定時運行、インバウンド誘致策、省エネ、在来線より安い」等を挙げている。新幹線の特性は経済と人の移動のスピード化であり、国土を結ぶ社会装置としての外部経済効果をもたらす。マクロ的には沿線地域の経済・生活・文化圏の形成という「交通まちづくり」環境創造を担っている。

JR北海道の民営化に際して経営安定化基金(6,822億円毎年赤字300億円でも絶対倒産しないカラクリの要因)の運用益により補填する「いびつな経営構造」であり、2014年に安全対策費1,200億円の追加支援を受ける等まさに補助金漬けである。マクロ的には構造的に赤字経営が見通された経緯から、「特定財源制度」等国の救済もやむを得ないと考える⁽¹²⁾。

5-3. 函館地方の持続的発展計画の検証と実務的インプリケーション

高橋北海道知事は、「新幹線は地方再生の源、序章でありこれで地方(北海道)は生き返る。次に海外需要の開拓で成長力を取り込む」とメッセージしている。新幹線効果は、道民に広く希望と情熱を湧き立たせ、併せて地方再生の原動力になるのは間違いない。

新幹線開業3日間の乗車率は43%、同時期の北陸新幹線は48%に対して健闘と言えるし、新幹線開業3ヶ月目も客足好調を示し、函館市内の旅行客は110%、うち海外客は130%で明るさがある。今後は内発的活性化の課題の「地域交通網を総合的に整備し、乗客の減少はものの運搬を重点に替え、併せて観光、農業他の産業の振興、企業の呼び込み、関連インフラ整備、宿泊施設など拡充」が必定となる。鉄道と航空機の補完関係が観光客増加を招き、東北との陸続きによりビジネスマッチングが進み連携効果が期待されるのである。

新幹線経済効果による地方再生戦略案3点を考える

第一に、JRは儲かる経営に徹する。地方路線は人が乗らないから廃止するというミクロ政策は愚である。積極的に営業力を向上(営業局の設置)し、根本的に経営改革すること。

第二に、貨物運送の増強。新幹線に貨車を繋げると生鮮食料品を東京方面に急送できる。新幹線効果で一般貨物が増加の傾向があり、ものの運送にも重点を置くべきである。

第三に、産学官、地域、NPOとの戦略的協働。「交通まちづくり」の拡大が重要である。

おわりに

「地方の経済構造改革は待ったなし」で、特に北海道は課題が多い。新幹線は明るい材料ばかりではない。地方廃線による衰退させる逆効果の危惧がある。よって、乗客の減少は貨物の運送に替える、地域連携に励む等の手当(仕組み)が重要である。北海道が国の先行モデルとして「まず函館地域モデルを形成⇒第二に北海道経済活性化を促す北海道モデルの構築⇒究極は国の発展

モデルへ導く『イノベーション誘因モデル』』というプロセスを考察する。よって本稿の総括として、

第一に、『地方イノベーション』、かつて地域経済活性化で議論されなかった「地域内発の発展論、ローカル・ガバナンス、ローカル・コミュニティ」を関連付けた。

第二は、『交通まちづくり』新幹線、航空機の効用、地域、住民、物の運送を重視した。

第三は、『パラダイムの転換』経済学的視点に基づく資金循環、労働生産性に注目した。

第四は、『マーケティングの活性化』北海道ローカルの活性化は、世界を見据えて第6産業、インバウンド客招致、移・輸出等の振興が鍵である。以上四つの提言は、

「従来の地方再生の範疇を超えた、筆者の独創的な研究」として発表したのである。

すなわち、ローカル北海道の経済活性化は、「北海道モデル」を国の先行モデルに位置付けし、全国に発信するよう努力することである。最後に、経営士は経営士理念を重んじ、「自己研鑽・奉仕・協働」に徹する。かつ関係機関との戦略的協働を図り、地域社会貢献を尽くすことに真の存在価値がある。筆者は高い志を以て献身する所存である。

謝 辞

まず両館・青森地方の関係者からヒアリングに協力して頂き深く感謝申し上げます。小樽商科大学、北海道庁、北海道経済同友会、特に北方マーケティング研究会から貴重なアドバイスを頂きました。

誠に有難うございました。ここに記して関係者の皆様に重ねて厚く謝意を表します。

〈参考文献〉

- 『内発的発展論』鶴見和子・川田 侃, 東京大学出版会(1996)。
- 『旅行・観光の経済学』drian Bull 「The Economics of Travel and Tourism」菊地 均他訳, 文化書房社(1998)。
- 『北海道をマーケティングする』黒田重雄, 北海道新聞社出版局(2007)。
- 『地域づくりの目的は新成長戦略と第4次観光革命』石森秀三, 北海道大学(2008)。
- 『ローカル・ガバナンス』藤井禎介政策科学16巻特別号(Mar, 2009) 立命館大学(2009)。
- 『グローバリズムと地域経済』穴沢 貞・江頭 進, 小樽商科大学地域研究会編 日本評論社(2012)。
- 『ガバナンスとは何か』Bevir, Mark『Governance Introduction』, 野田牧人訳, NTT出版(2013)。
- 『まちづくりのブランド戦略』美野輪和子, 国土交通省(2014)。
- 『地域再生の条件』本間義人, 法政大学(2014)。
- 『北海道経済活性化の要諦』黒田重雄, 北海学園大学開発研究所開発論集第96号別冊(2015)。
- 『自治体消滅論「地方創生」戦略を検証し真の地域再生を』岡田知弘他編, 自治体問題研究所(2015)。
- 『地方再生の戦略—交通まちづくりというアプローチー』宇都宮淨人, ちくま新書(2015)。
- 『自治体消滅論「地方創生」戦略を検証し真の地域再生を』岡田知宏・角田英昭編, 自治体研究所(2015)。
- 『地方創生と観光振興による地域経済の活性化』溝渕新蔵, 日本経営士学会(2015)。
- 『鉄道・航空のあり方と北海道経済の将来』(経済同友会第443号) 山内弘隆, 北海道経済同友会(2016)。

〈補 注〉

(1) 理由は多元性と論点研究が比較的乏しいと思われる。「認識主体の表現」の相違によって地方と峻別せず曖昧に用いられる場合が多い(宇野重規2015)。

用例は、地域社会、地域住民、地域資源、地域格差。米国では人種、男女差、教育、経済格差などが言われる。

- (2) 美野輪和子(2014)は「地域社会に存在する資源を基礎として多様な主体が連携・協力し、身近な居住環境を漸進的に改善してまち活力との魅力を高め、生活の質の向上を実現するための一連の持続的な活動」と述べている。
- (3) 増田レポート「極点社会の到来」を展開したが、「選択と集中」のキーワードの選択とは「淘汰」の意味である。
- (4) 新たな概念のガバナンス・キーワードは、参加、合意、透明性、実効性、情報共有、公平性、合法性、課題解決などを多くの学者は挙げている。
- (5) イノベーションを目指す地方が、どのような理由で資源を動員するのかについて、一橋大学イノベーションセンター(特集論文2008SPR)によれば、「革新的なアイディアが、価値ある技術革新につながり、市場で受容される商品に結実して収益事業となり、社会に普及・浸透して初めて経済成果がもたらす」と述べている。
- (6) 地産外商は「高知県のキャッチフレーズ」、1979年大分県「一村一品運動」、2007年宮崎県知事東国原英夫知事が啐伝した宮崎ブランド、2016年北海道「地産地消弁当」、三重県や長野県の忍者観光(忍者ゆかりの地)」、会津若松市の「大学連携で観光客分析」、等のほか「ムーブメント」や「地方エンブレム」の制作等があげられる。
- (7) 石森秀三(2008)は、「地域づくりの目的は新成長戦略と第4次観光革命」と論じ、観光産業の振興を掲げている。
- (8) 旧共産圏(中ソ)の航空機の発着制限緩和へ、また近く1時間当たり32回の制限を42回までに増やす計画と深夜便の開設などが国から示され、利便性を高めている。
- (9) 神野直彦(2005)は、「現行の体制では、地方自治体は中央政府との関係で、歳出と歳入の両方の自治を奪われている」と説いている。現状は全国の自治体の70%は赤字で将来自治体消滅も危惧される。
- (10) 1976年岩手県産拂が設立され、県内外産物の開発及び情報提供、販売を行い、収益性第一を謳って成功した。
- (11) そのための要素として、「製品づくり、誰がどこの市場に向けるか、その流通の革命等のマーケティング戦略を示して高い輸出志向性を期待するのである。
- (12) 経営安定基金は、平成13年全国地区1兆2,781億円を支出、北海道には補填し続けて15年度342億円から226億円に減少したため赤字が膨らんでいる。2016年度收支計画は安全投資拡大などで44億円赤字と発表している。

*次回は同じく優秀論文、千葉支部 木村栄宏氏の論文を掲載いたします。

高松大会で表彰されました9編の論文については日本経営士会のホームページでもご覧いただけます。

経営支援アドバイザー養成講座のご報告

経営支援アドバイザー(経営革新支援)養成講座、 好評のうちに終了

経営支援事業部

2月4日(土)、5日(日)の2日間に渡り開催された「経営支援アドバイザー養成講座」(経営革新支援)は、日本全国から参加された17名の受講生のご協力のもと、好評のうちに無事終了いたしました。今回は、「短期間で経営革新計画策定支援のプロを育成する。」というコンセプトのもと、経営支援部では以下のような特徴をもつオリジナルプログラムを開発し、指導をさせていただきました。

1. 実践形式のワークショップで「経営革新計画」作成プロセスを疑似体験

実際に「経営革新計画」の承認を受けた企業の方にご参加いただき、グループでその企業の「経営革新計画」の作成を体験できる、実践形式のワークショップを提供する。

2. 行政機関のゲスト講師をお招きし、「経営革新計画」策定支援に欠かせないポイントを確認

実際に神奈川県で「経営革新計画」の承認に関わっているご担当者をお招きし、「経営革新計画」の制度の概要や承認のポイント等をクリアにする。

3. 「経営革新計画」策定支援業務の受注に関するケーススタディを紹介

「経営革新計画」策定支援業務を受注した事例をご紹介することで、「経営革新計画」策定支援業務の受注を増やすためのノウハウを提供する。

さて講座初日の2月4日は、青木会長のご挨拶や受講者の自己紹介等の後に、「認定支援機関の役割」「経営革新計画の紹介と申請書の書き方」「事業開発とマーケティング」「損益計算書と貸借対照表の見方」等、経営革新計画の策定支援を行うためには押えておきたい重点ポイントに関する講義が、集中して行われました。中でも、神奈川県の産業労働局で、実際に経営革新計画の承認業務に携わっているチーフマネジャーの田中純様による講義は、日本経営士会のセミナー以外ではなかなか聞くことが出来ない貴重な内容で構成されており、受講生にとって大変有意義な時間だったのではないかと思います。

一連の講義が終了した夕方からは、4日のメインイベントである「経営革新計画作成演習」に取り組みました。本演習には、経営革新計画の認定企業である株式会社ジーエフシーサービス(以下GFC様)の技術顧問である高塚勝春様にもご参加いただき、高塚勝春様から事業概要等に関するオリエンテーションを伺った後に、各グループがGFC様の「SWOT分析」等を行うためのグループ討議に取り掛かりました。

2日目の5日は、グループ討議の後に、各グループがP Cを用いてGFC様の「経営革新計画」

を作成し、ゲスト講師として田中純様と高塚勝春様をお招きして「経営革新計画のプレゼンテーション」を行いました。各グループは短時間で計画書を作成したにも関わらず、どのグループも質の高い計画書を作成しており、お二人のゲスト講師からも高いご評価をいただくことができました。

プレゼンテーション終了後は、経営革新計画策定支援業務の受注に関する事例を、高橋栄一講師と豊田賢治講師のお二人からご紹介いただき、それをもとに受講生の方に、案件受注のための行動計画を作成する演習を行いました。続いて「経営力向上計画」に関する講義が行われ、最後に受講生全員に修了証が手渡されました。

以上のように、今回の「経営支援アドバイザー養成講座」(経営革新支援)は、受講生の方にとつては、演習三昧の非常にハードな2日間だったと思います。しかしながら、日本全国から参加された受講生の方の学習意欲は極めて高く、その学習意欲が活発な討議を生み、それが多くの受講生の方から「大変役に立った」というご評価をいただく結果につながったと感じています。今回受講された方には、講師を代表して厚く御礼を申し上げます。

現在経営支援部では、今回の講座に続く第2弾の講座として「経営改善計画」の策定支援のプロを育成する講座の設計に取り掛かっています。次回も今回の講座同様、多くの経営士の方にご参加いただけますと幸いです。

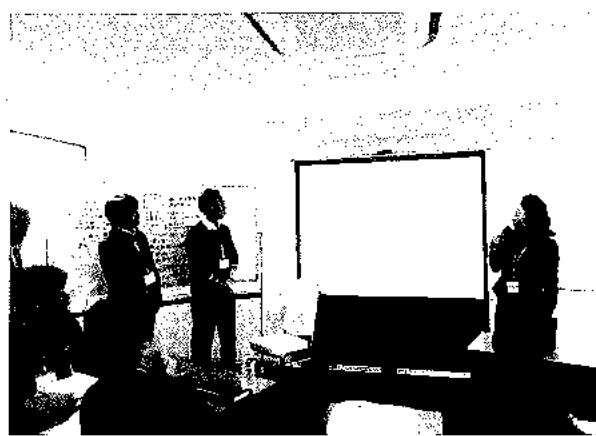
(報告者：川崎隆夫)



青木会長あいさつ



グループ討議内容発表の様子



グループ討議内容発表の様子

MPP普及活動リーダー研修の推進

(Management Professional Program)

MPP委員会

委員長 上野延城

MPPを社会に広げ、収益事業として推進するために、総合的に質の高いMPPリーダーを養成することが必要となり、普及活動リーダーの研修が平成23年7月より開催され、平成29年2月1日現在、82名が資格を習得しました。

MPP登録リーダーは1月現在123名です。

普及活動リーダー研修の参加要件はMPP取得単位30ポイント以上、リーダー経験5回以上の登録リーダーです。

MPP普及活動リーダーの支部別の資格者は、下表を参考に願います。

MPP委員会ではMPP普及活動リーダーマニュアル(新規)の作成を推進中であります。

MPPは収益の実をとる時代となり、MPP普及活動リーダーの活躍がポイントになります。登録リーダーの方は今後のMPP活動のためにも積極的に普及活動リーダー研修の受講を願います。

〈MPP普及活動リーダー支部別人数〉

(平成29年2月1日現在)

支部名	人数
北海道支部	0
東北支部	6
北関東支部	18
埼玉支部	7
千葉支部	1
東京支部	7
南関東支部	12
中部支部	0
近畿支部	1
中国支部	11
四国支部	6
九州支部	7
台湾支部	6
合計	82

*MPPは、Management Professional Programの略です

環境経営士になりませんか 環境社会創出委員会の近況報告とお願ひ

環境社会創出委員会の前は、エコプロジェクト小委員会と活動していました。2006年当時、東京商工会議所と連携してエコ検定合格者に対して、更に上を目指すべく「ビジネスエコリーダー」を養成していました。それから約10年が経過しました。関係各位のご支援により、日本の企業、中でも中小企業に環境経営を普及させる活動が日本経営士会に定着しつつあるかと考えます。

環境事業部 環境社会創出委員会の近況をお知らせします。

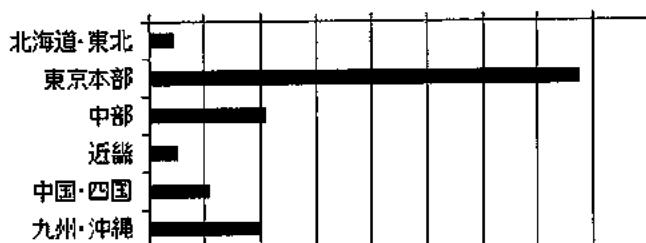
●「環境経営士」の拡大

2011年から登録を開始して、登録番号が246番まで増えました。(東京本部開催第36回環境経営士養成講座まで)更に各地域でも(例えば中部2月、東北3月 東京1月、3月)それぞれ開催の予定です。北海道、中国支部で開催企画中です。

地球温暖化阻止はCOP21でも実効性のある計画がうちだされています。経営士の方も「環境経営士」養成講座を受講、資格取得され環境経営でも企業支援のツールにされませんか。

ご参考ホームページ<https://www.compact-eco.com/>

■下の表は支部別環境経営士の登録割合です。



●環境省との関わりを深くする

昨年、閣環境副大臣との面談をいたしました。今後さらに、より多方面で環境省との関わりを深めたく考えています。

●環境事業部のホームページSEO対策

当委員会の事業の柱であります「環境経営士」の養成と環境マネジメントシステムであります「コンパクトエコシステム」事業を不特定多数の方に知っていただくために、SEO対策に力を入れていきます。昨年この方面的専門家が環境委員として参画いただきました。

●「環境ニュース」の発行と寄稿のお願い

「環境経営士」の役割は経営に環境面を加えた専門家を養成して環境CSR経営を世の中に普及させることですが、役に立つ情報をとのニーズがあり昨年の10月から「環境ニュース」を発行しています。原稿は200～400字程度でジャンルは「環境」「経営・管理」「日本経営士会の行事」「補助金」などですが要するに環境経営士が見て役に立つ情報です。

配信は環境経営士の他本部理事、各支部長に配信しています。寄稿者の名前と連絡先は原則、掲載させていただいております。記事の内容によっては載せられない場合もあり御容赦下さい。

●「環境経営士」の方でフォーローアップセミナー未受講者にお願い

環境経営士は2年に1回はフォーローアップセミナーまたは環境関連施設を見学して各自の力量を高めることになっています。「環境経営士」を(公社)全日本能率連盟に登録したおり、登録申請書に記載されています。東京本部関係の該当者にメールで近々にお知らせしますのでA41枚程度で環境経営士として実践したこと、今後の抱負などをご記入頂き、本部環境委員会宛てにメール又はFAXで送付いただければ幸いです。各支部は独自で対応をお願いしています。

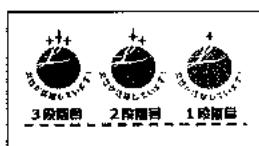
メール：compact-eco@keieishi.com FAX：03-3239-1831 (環境社会創出委員会 福井 浩)

女性経営士の会NJK活動報告

“女性活躍推進” “一億総活躍社会” “ダイバシティ推進”など我が国の労働力低下に伴い男性も女性もいきいきと豊かに働ける環境づくりが急務です。NJKでは特に「女性の活躍支援」に注視した活動を行っています。平成28年4月に施行された「女性活躍推進法(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)」からまもなく1年が経過しようとしています。今回は、NJKとしての活動取り組みを3つご紹介します。

<その1>

厚生労働省では女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優秀な事業所には3段階レベルで厚生労働大臣認定マーク(えるぼし認定マーク)を付与しています。



(厚生労働省 女性活躍推進法特集ページ)

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>

正社員だけでなく、契約社員アルバイトなども含めた常時雇用者が301人以上の事業所の義務づけで、300人以下は努力義務です。中小企業支援がほとんどのNJKでは認定マーク取得への申請への認知と誘導、声掛け指導を行なっています。

<その2>

平成29年度内閣府「男女共同週間」の「女性も男性も、みずからの意志により個性と能力を發揮して活躍できる職場を作るためのキャッチフレーズに団体応募しました。投稿キャッチフレーズは「だれでもがイキイキ・キラキラ輝ける社会になろう！」です。

<その3>

昨年12月から2年通しの依頼で経営士会千葉支部と連携し千葉県商工会議所連合会主催の「誰でもが働きやすい職場づくりセミナー “ダイバシティの推進について”」の取り組み協力をしています。千葉県内の管理監督者、次世代の若手女性を中心に“意識改革”を促し次世代人材の育成をするものです。



<多くの労働者がそれぞれの夢と希望を実現するために今年もNJKは活動を続けます>

これからのNJK

・3/11(土) 「NJK活動報告会」「エシカル活動」をテーマに外部講師セミナーを予定

○NJKは男女の差なく、会員が活躍できる機会を増やすお手伝いをしています。

○NJKとコミュニケーションの輪を広げましょう。コラボ希望の支部会隨時募集中。

【お問合せ】TEL : 090-1812-9812 島影(bzu03624@nifty.com)

石黒芳樹会員が金色有功章で表彰されました

2月2日(木)10時より、ホテル横浜ガーデンにて神奈川県日赤緑綬有功会・新春のつどいがありました。

緑綬有功会は、日本赤十字社の活動を支えるために作られた団体で、通常の日赤の募金の他に、緑綬有功会内部で日赤病院への医療機器の寄付などを行っています。

新春のつどいを開催するに当たり、日本赤十字社神奈川県支部長である神奈川県黒岩知事より、昨年の日本赤十字社の活動についての説明がありました。

2016年というと、やはり熊本地震が大きなトピックとなります。

神奈川県支部としては、現地の赤十字や熊本県などと密に連携を取り支援をしてきました。

まだ、これから復興に向けて物資や資金が必要になるので、会員の皆様のご協力をお願いします。

その後、会員の表彰(伝達式)が行われました。

表彰は、銀色有功章、金色有功章、社長感謝状の対象者にそれぞれ伝達されました。

今回、私は金色有功章を頂きましたが、表彰されたことに対する喜び以上に、これからの活動に対しての責任感を感じました。

経営支援というと、専門知識を活用して行うということになります。しかし、知識はあくまでも道具でしかなく、それを如何に活用するか(つまり使う人の育成)ということが重要だと考えています。

その意味で、日本赤十字社の提唱する人道の考え方が、今後経営に生きてくる企業は、100年、200年続く老舗になれるのだと考えます。

そして、この人道の考え方を、会社を経営する方々にお伝えしていくことが私の使命であると考えます。



(黒岩知事から表彰を授与される石黒芳樹会員)

一般社団法人日本経営士会 若手経営士の会 =EXECUTIVE CROSSING発足活動報告

いま、若手経営士の交流活動が非常に活発になっています。きっかけは、昨年10月に開催された「第50回経営士全国研究会議高松大会」。大会開催期間中に全国の若手経営士の交流が促進されました。交流の中から確認できたのは、日本経営士会が発展するために貢献していきたい。経営士間の連携を強めていきたい。経営士としてのアイデンティティーを確立し自身の仕事に活かしていきたい。などの共通の想いでした。その想いを具現化するために、2016年10月～12月にかけて、月1回ペースで「若手経営士の会交流会」を開催。経営士としてまだ日の浅いメンバーが多くなったこともあり、青木会長をはじめ、先輩経営士の方々にも協力していただき、よりいっそう風通しのよいコミュニケーションが取れるようになりました。また、同会では、経営士会の外部より企業経営者などビジネスパーソンにも参加していただいたり、各々がスキルシートを作成し自身が提供できるもの、提供してもらいたいものを交換、共有したり、新たな経営上候補の方に参加していただくなど、より実効性高い会として発展するための試みを行いました。

2017年1月に「若手経営士の会交流会」を参考に準備会を開催。そして、2017年2月19日、日本経営士会若手部会「エグゼクティブ クロッシング」を開催するに至りました。代表／山石明宏 チェアマン。

今後は月1回ペースで、ビジネスマッチングを軸に経営士会内外の交流を図っていきます。また、若手経営士の能力向上のために様々な勉強会も盛り込んでいきます。是非、皆様も万障お繰り合わせのうえご参加ください。
(宮本亨宙)

経営士会Facebookページ

<https://www.facebook.com/keieishikai/>

エグゼクティブクロッシングfacebookページ

<https://www.facebook.com/groups/excross/>



北海道支部

北海道支部 支部長 溝渕 新蔵

酷寒の最中 北海道支部は頑張っています。1月には、本年度の半期を経過しましたので、新年会を兼ねて総会を開催いたしました。あと半年には結果を出すべく頑張ります。

とき： 1月21日(土)15:00～18:00

ところ： 札幌市中央区北4条西6丁目 ホテルポールスター札幌

参加者： 14名と顧問の弁護士 和田先生

■議事

まず初めに、前年11月26日に会長青木幸江さん、佐藤理事の来札を受けて、定例会と懇談会を催した件を報告しました。会長さんは、全国を行脚するご予定のトップに北海道を選ばれて感激でした。財政の確立状況、協働と親睦を高めること、毎月第三土曜日の幹事会を、定例会として会員の参加を呼び込むこと、新入会員の加入要請、事業計画の推進等、を議論しました。会長さんから大変甘口の評価を受けたことは、もったいない話。

- ①事業経過報告： MPP研究部は従来の研究方式から、ビジネスモデルを重視する。
- ②会計報告： 前年度の不祥事から脱却し、徹底した無駄の排除、管理体制を敷く。
- ③環境経営士会の活動について： 環境経営の重要さを全員共有し、知識を深める。
- ④本年度論文提出のすすめ： 北海道ではここ10年間に6編提出、5編の発表があった。
本年のテーマ「環境経営」にちなんで3編以上の提出をお願いした。
- ⑤後半の事業計画： 少しスローペースのようだ、後半にはピッチを上げよう。
- ⑥新入会員の紹介： ドコモコンサルタント土橋明氏、産能大出身館山力生氏の二人。

■卓話 顧問に推戴した弁護士和田丈夫先生

北海道支部では、本年度から、和田先生と北海道21世紀総研社長桧森聖一先生を推戴して、支部の倫理面、支援のあり方を高めたい目的でお願いしました。

今回は、和田丈夫先生(検事と判事を経験された北海道の重鎮)をお迎えして卓話を拝聴しました。内容は、『理論と経験を踏まえた先生方への話は恐れ多いと謙遜されて始められ、司法の面からは、経営の倫理観念を遵守し、犯罪に関わることのないように、抜け穴に陥らないようにご指導願いたい。そして表面的なことにとらわれず、物事の奥にある本質の問題を明らかにすることに心がけて下さい』と。北海道支部では、思い当たる不祥事を経験しているので、厳粛に拝聴しました。

■今後の問題点

計画は緩やかに行動しているつもりであるが、少しスローペースのようだ。会員の多忙とワーキンググループの結束を高めることが大事と思われる。

東北支部

平成28年度（一社）日本経営士会東北支部MPP 開催

開催日時 平成29年1月28日(土)14:00~16:00

開催場所 山形県赤湯温泉「上杉の御湯 御殿守」

参加者 3チーム 17名 トライアルケース「建設業の“高級薪ストーブ販売(FC) & サービス”の創業」
MPP終了後、チームごとに発表、懇親会



(研修風景)



(参加者記念撮影)



(MPP後、懇親会にて)



1月28日(土)には、東北支部主催、赤湯温泉・御殿守において、支部を越えて多数参加のもとMPPが開催されました。今回のMPPはA～Cチームの3チームで構成され、東北の温泉地域で落ち着いた雰囲気の中になりながらも、白熱した討議が交わされました。今回のテーマは実際にあった内容で、高級薪ストーブの販売ということで販売戦略の焦点をどこにあてるかが課題でした。Aチームでは様々な経験を持つ経営士の方々から、自由な発想のアイデアが出されました。特に顧客ターゲットを一般個人住宅から高級介護施設、レストラン、お店、旅館、ホテルなど、いわゆるB to Bにするということがポイントでした。そうすることで販売プロモーションが全く変わることになりました。東北支部並びに他支部から大勢の参加により、このMPPが開催された事に感謝いたしますとともに今後の更なる広がりに期待したいと思います。(近藤安弘)



温泉地での「MPP」のニュースに、東北支部長佐藤氏へ出席の連絡を探り、開催日を待った。私の目的は、「赤湯の湯」にあった。上杉家の別邸である「御殿守」旅館も楽しみであった。1月28日14時からの開催は、定刻通りに始まる。出席者は17名、内訳は、本部副会長近藤安弘氏、東京支部田中、東北は山形・宮城支援センターから11名、新潟県会から4名である。支部長の挨拶があり、3班に分かれて、研修会が始まった。研修主題は、山形支援センター庄司孝一氏が作成した「建設業の“高級薪ストーブ販売(FC) & サービス”の創業」である。設問は、①現状の現在の問題点を整理し改善策の提案と手順を示す、②特に売上増加の為のヒントがあればお聞かせください、の2点である。同氏から説明があり、各班は輪読に入り、与えられた白板等に論点を記録されていく方式は変わりがない。私は、第2班に所属し、設問に従い、問題点を整理しながら、改善策(売上増加策)を話し合いながら纏めて行った。その後、合同論議に入り、各班からの研究成果が述べられた。それぞれの班からの「マトメ」は、設問の要旨に対しての要点を付いていて、会員の方々のレベルの高さに、私自身にはおおいに参考になった。感謝・感謝である。次回も参加したい。残念であったことは、一晩泊まりなので、食後、どこかの部屋で、一升瓶をテーブルの上において、この問題に対しての「論点のぶつかり合い」による経営に対しての、別研修が無かったことを考えた。新会員のMPP参加者の知識向上は大切である。(東京支部 田中 實)



昨年の8月、東北支部の皆様に新潟での公開MPPにご参加いただいたこともあり、新潟県会より4名で、東北支部主催のMPPに初参加させていただきました。由緒ある赤湯温泉「上杉の御湯 御殿守」でのMPPは、いつものMPPとは違った楽しい時間を過ごさせていただきました。北関東支部では、一泊2日でMPP2ケースが標準ですので、1ケースのみの実施は、少しもったいなく感じました。また、北関東支部では、各県会の持ち回りで準備していますので、佐藤支部長お一人で、すべての段取りをされているのにも新潟県会メンバーは驚いていました。佐藤支部長お疲れ様でした。他支部の行事に参加させていただくことは、他支部の活動を知る機会でもあり、自分たちの活動の見直しにもなる良い機会となりました。ありがとうございました。これを機会に、新潟県、北関東支部だけでなく他の支部との交流も促進していければと、思った次第です。今後ともよろしくお願い致します。(北関東支部 新潟県会 桑山一宏)



今回のテーマは、「建設業の“高級薪ストーブ販売(FC) & サービス”の創業」ということでした。私は、昨年末に経営士として登録させていただき、初めてのMPPということで緊張していました。ケース研究を進めるにあたって、私がレコーダーの役割を担当しました。同じチームの諸先生方に助けられ何とか発表まで行うことが出来ました。発表終了後には、MPPに対する多くのアドバイスを頂きました。MPPを体験した率直な感想としては、一つのケースに対する一人ひとりの着眼点は様々であり、一つの問題に対しても、複数のアプローチや分析方法があるのだと教えていただきました。また、考えることが大切であり、知識を捻出するのではなく、知恵を創出していくことがMPPを進めるにあたって重要であると感じました。今後は、様々な業界の実例を学んでいくことによって、今務めている職場においても大いに活用ていきたいと思います。(東北支部 東海林 佑樹)

北関東支部
公 開 M P P 開催報告
(Management Professional Program)

日 時：平成28年11月26日(土)13:00～14:30 支部全体会議、15:00～18:00 公開MPP
18:30～20:30 懇親会(割烹 岡田)

11月27日(日) 8:45～11:45 MPP、12:00昼食後 解散

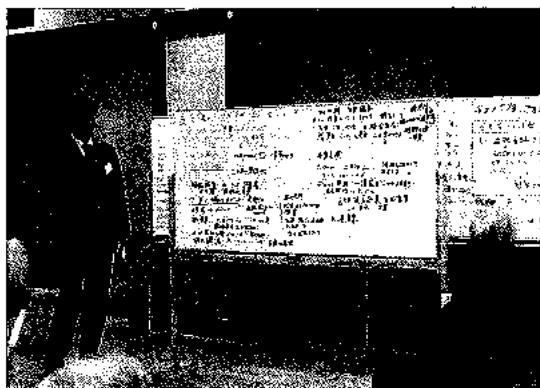
会 場：NSG学生総合プラザSTEP(新潟市中央区紫竹山6-3-5)

出席者：茨城県会：塙本裕宥県会長、鈴木 勇会員、栃木県会：香山 務専務理事、
森川 昇県会長、臼井邦夫事務局長、群馬県会：長谷川奉彦県会長、
長野県会：平岡 武支部長、新潟県会：磯部正美県会長、渡辺良男会員、木村泰博会員、
桑山一宏会員、西山 茂会員、太田洋一会員、洲崎直人会員
東京支部：赤池知保会員、日野隆生会員
一般参加：太田誠一様、粉川雅人様、原沢亮太様、河原真吾様、小林 健様

北関東支部は年間事業として、茨城・栃木・群馬・長野・新潟の各県会の持ち回りでMPPを実施していますが、今回は11月26～27日の二日間に亘り新潟県会主管で北関東支部より14名、東京支部より2名、一般より5名の参加者21名で開催しました。

一日目は支部全体会議と一般参加者を含む公開MPP、二日目は会員によるMPPを実施しました。

MPPに先立ち支部全体会議では、平岡支部長の挨拶、香山専務理事より本部関係の報告があり、続いて12月支部長会議に向けての支部からの提言について活発な意見交換を行いました。



一日目チーム発表風景(洲崎会員)



二日目チーム発表風景(西山会員)

第一日の公開MPPは4チームを編成し、新潟県会MPPケース研究会で作成したトライアルケース「甲商店の事業継続」のテーマで討議しました。典型的な家族経営の甲商店についての事業方向性や社長継承を論点にて討議し、終了後は各チームにて発表を行いました。

第一日目公開MPP終了後は、割烹岡田に会場を移し、MPPケースの議論の続きや会員それぞれの活動の現況報告などの情報交換で懇親を深め、有益な時間となりました。

第二日のMPPは経営士メンバー3チームを編成し、第一日のMPPケースと同様に新潟県会MPPケース研究会で作成した「ドローン事業の展開と売上拡大戦略」のテーマで討議しました。

新規事業として現在注目されている事業もあり、各チームともに多角的な視点で討議し、終了後は各チームにて発表を行いました。

MPP終了後は二日間通しての総括を塙本MPP委員より講評いただき、無事解散の運びとなりました。

(報告者：磯部正美)



二日目終了後の記念写真

埼玉支部

世界で注目の「ビジネスモデル・ジェネレーション」研修会を開催

埼玉支部では昨年12月18日、今津美樹講師による「ビジネスモデル・ジェネレーション」の研修会を開催致しました(共催：埼玉支部 BMキャンバス研究会、参加人数：18名)。

ビジネスモデル・ジェネレーションとは、たった1枚の「ビジネスモデル・キャンバス」シートでビジネスを可視化・分析しながら、実ビジネスで取り組むビジネスモデルを徹底検証することができるメソッドです。今津美樹講師は、2万人以上に研修を行った実績をもつ、この分野では著名な先生です。

[研修会の内容]

1. 説明：今津講師より、すでに世界的な企業や大学をはじめ、国内でも多くの企業が導入しているメソッドをご紹介していただきました。

次の9項目を1枚のシート(キャンバス)に書きこんだものがビジネスモデルとします。

①顧客セグメント ②顧客にもたらす価値 ③チャネル ④顧客との関係 ⑤収入の流れ
⑥主なリソース ⑦主な活動 ⑧パートナー ⑨コスト

2. 演習：事例としてスターバックス・コーヒーを選び、参加者全員の提案を基に講師が取りまとめ、ビジネスモデルを作成しました。これによりビジネスモデルの作成過程が理解できました。

3. ワークショップ：具体的なテーマ(シェアリング・弁当・クリーニング)が講師から出題され、4チームに分かれMPPと同じようなワークショップ方式により、選択したテーマの具体的な課題を議論し合い、キャンバスにビジネスモデルを記述して、チーム毎に発表していただきました。

変化のスピードの速い時代において短時間でビジネスモデルを走りながら考える内容で、各チームとも活発な議論が行われ大変盛り上りました。

[感想]

ビジネス環境の変化のスピードが速い今日、一枚のキャンバスでビジネスモデルを走りながら考え、問題があればその都度修正していく方法は、今の時代にとてもマッチしていると思います。埼玉支部でもこの方法をビジネスに活用していきたいと考えます。

[今後]

今回は例題による研修のため、3時間の研修でも「ビジネスモデル・ジェネレーション」のサワリはよく理解できました。しかしクライエントのビジネスモデルを新たに構築するためには、今津講師によれば、ビジネスモデルの作り方、利用の仕方を説明する必要があり、4日間程度の研修会が必要です。

BMキャンバス研究会では、この問題に対して、文献調査や事例研究などを実施し、その成果を資料にまとめ、経営士やクライエントに配付できるようにする予定です。

(文責：春原和夫、小西洋三)



(埼玉支部 小西洋三、今津美樹講師)



(参加者集合写真)

東京支部

東京支部の春季講演会のご案内です。

テーマ「成長する中小企業には何が必要か!!企業力改善セミナー」で、前関東経済産業局企画課長 勝本 光久氏をお迎えし、開催いたします。

東京支部のみならず、近隣支部の経営士の皆様のご参加は勿論、皆様のお客様も是非お誘いください。必ずやお役にたちます。

～ 記 ～

開催日時：平成29年3月22日(水) 14:00～17:30(受付13:30～)

開催場所：四ツ谷 弘済会館 会議室 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-1

TEL： 03-5276-0333 「四ツ谷駅」徒歩8分

内 容： 14:00～14:05 : 主催者挨拶

14:05～15:15 : 第一部

「環境経営・CSR経営/CSV経営による経営改善・革新。

～経済・環境・社会のトリプルボトムラインを実現した中小企業の実例いろいろ～」

講師：日本経営士会 東京支部長・株式会社KAZコンサルティング・代表取締役社長

鈴木 和男

15:15～15:30 : 休憩

15:30～17:30 : 第二部

「経産省の中小企業支援策(補助金等)の概要。

～中小企業の支援策活用・経営革新事例とともに～」

講師：前関東経済産業局企画課長・(武陽ガス株式会社 営業部長) 勝本 光久氏

17:30～19:00 : 懇親会(無料)

参 加 費：資料代 1,000円

定 員：先着 50 名 <準備都合上、お申し込みは3月15日(水)まで>

■ お申し込みは、EmailまたはFAXで下記にお送りください

日本経営士会 東京支部 担当幹事 島村 年昭

Email : shimasan@minos.ocn.ne.jp FAX: 03-3816-6380 TEL: 03-3813-6709

参加者名 : 会社名 : お名前:

連絡先 : TEL : FAX :

Email :

南関東支部

新たな活動の船出：新年会・テクノフェアの報告

【支部 新年会開催】

新たな年を迎える新生南関東支部は花上支部長の下、力強く活動をスタートしました。

支部会議の後、下記のとおり支部新年会に多数の会員が参集し、各人が懇親を深めて新たな決意のもと全員で結束固めをしました。

・日時：1月14日(土)13:00～

・場所：横浜市ホテルキャメロットジャパン桃花苑
・経営士参加者：35名
(女性や若手経営士も多く参加)

・講演：(株)デュアルイノベーション社長 川崎隆夫氏(東京支部経営士)による

◆講演テーマ：「企業変革と変革リーダー育成支援の進め方」

◆講演概要：「少子高齢化・ICT・Global・Innovationなど企業を取り巻く環境変化の中、マネジメントも大きく変化している。その中戦略的指向と問題解決力に優れたリーダー層の育成も急務である。企業変革が求められる中で、我々経営士も変革リーダーの育成にも支援の切り口が求められている。今こそ経営士会の強み(ダイバーシティ、MPP、人脈、地方創生等)を活かして支援策を展開するチャンスでもある。」

・支部長の話：神奈川・山梨・静岡の各センターの約150名の会員メンバーが地域支援活動をする組織として、首都圏および取り巻く地域の各特長を活かして、各会員が新たな自立と個性を生かし、存在意義ある積極的な支部活動をしていきたいと思います。

静岡センターは神奈川センターと協働連携して当面地域活動を展開していくとともに山梨含め当日の参加者も、改めて当会のミッションを再認識した上で自己研鑽と地域への貢献を誇りに持ち、更なる協働連携と進化をしていく決意し、楽しい場を閉会しました。



(にぎやかな新年会のようす)

(山梨経営支援センターセンター長 廣瀬典仁)

南関東支部

テクニカルショウヨコハマ 2017 に出展 南関東支部



南関東支部
神奈川経営支援センター長
畠 和浩



今年もテクニカルショウヨコハマの展示会に出展いたしました。会場
今回は、14年目で経営士会員のプレゼン・経営士養成講座の開催等と盛りだくさんのイベントを用意致しました。

会場
開催規模
(前年実績)

パシフィコ横浜 展示ホール
(横浜市西区みなとみらい 1-1-1)
会場面積 10,000m²
出展者数 595社・団体
来場者 30,000人

1. ミニプレゼン開催

今回は、神奈川の経営士で活躍している先生方を講師に起用し東京支部から石井政夫先生の参加を得て開催。ミニプレゼンは8回で来場者数は約60名。

2/1(水)	2/2(木)	2/3(金)
「ウルトラファインバブル水の産業への応用」 経営士 戸部廣康	「起業・創業のための事業構想」 経営士 畠和浩	「技術者のための海外で通用する英語」 経営士 藤原義宏
「ISO9001及 ISO14001の2015年版対応と企業経営への実践活用」 経営士 小守孝	「顧客『不満足』を製品・サービスに活かす！！」 経営士 武田哲男	〈出展者セミナー〉 「日本経営士会の活動紹介と入会の御案内」 経営士 広瀬 典仁
「中小企業の海外進出における問題点」 経営士 石井政夫(東京)	「経営革新で次の発展を目指す！」 経営士 高橋栄一	

2. 経営相談会実施

神奈川・山梨の経営士8名により経営相談会を行い、相談件数18件。引き続き各担当経営士で顧客のフォローを行う予定。

3. 日本経営士会賞の授与

神奈川県は展示会にあわせてビジネスオーディションを開催。日本経営士会は過去10年に亘り協賛機関として選考に携わっている。今回の日本経営士会賞は茅ヶ崎市の(有)インターナショナル(代表金井加代子)の「児童向け多機能性セーフティーカバーべスト」を選び近藤副会長より賞状と副賞を授与した。



講師 武田哲男先生

4. 出展者セミナー実施

「日本経営士会の活動紹介と入会の御案内」と題して広瀬山梨センター長がセミナー講演を行った。参加者は8名。

5. 経営士養成講座のPR活動

新たに「経営士養成講座」のパンフレットを作成し、ブースで約50部を配布した。受講問合せ件数は7件。

6. 経営士の情報交換の場

日頃、直接会えない経営士間の情報の場として活用。

以上

中部支部

平成29年度 中部支部・新年講演及び賀詞交換会

●日 時：平成29年1月28日（土）

●場 所：名古屋市芸術創造センター6階会議室・別館ツル

第1部：中部支部の新年講演会・賀詞交換会は、加藤健二支部長が新年のあいさつの後、昨年の漢字一文字の「金」に纏わる話をして、今年も金の文字がキーワードとなるので注目したいと、40分間程度の講義を実施した。

講義の内容はまさに金づくめであった。まずは金色が大好きなトランプ米国大統領の金髪や大統領執務室を金色のカーテンに取り換えたこと、上品とはいえないがグローバルに受けた金色のP P A P・ピコ太郎、リオ・オリンピックの12個のゴールドメダルから東京都知事の二代にわたる金に関するスキャンダル、ビッグビジネスであるオリンピック・ワールド・パートナー、ゴールド・パートナー、オプシャル・パートナーなど巨額の出資金、エンブレム盗作から国立競技場の建築費、豊洲移転の費用と築地問題、I R法案に関連する問題で世界一のギャンブル王国である日本のその規模などリアルな金額を出して、その金の問題を浮き彫りにした。そして、最後に日本国の資産と負債のバランスシートを出して、ギリシャのように債務超過にならない仕組みなど、巨額の金の話から極身近な金の話で締めくった。

今年も金に関する様々な問題が出てくるので、昨年以上に「金」に対して注目したいとした。

経営士会本部の話では、一昨年の経営士会の決算（どうして支部の支援費がカットされたのかの説明）と、今期の新体制での本部の事業計画などを織り込んで、「新体制の日本経営士会と支部、経営士の役割」を支部の会員に分かりやすく説明をする。

支部会員にはずっとすっきりしない数年であったので、それは本部役員としての責任において説明をした。もうすでに新体制での業務成果も出ており、本部はこれからも改革を実施して、シンプルな組織づくりに邁進することを約束した。本部体制を理解していただくために、青木会長も全国の支部に出かけて、支部へのお願いなどを伝えている。各支部においても新しい活動を実践するなど、例年になく積極的になっているという。

また、当支部が所属する西日本ブロックでは、九州、四国、中国、近畿、中部との5支部が連携して「高野山セミナー」以前実施していいたものを復活して、5月に実施することなどの新しい動きもあり、今年は期待したいものである。

第2部：愛知学院大学連携センター顧問の西脇正倫講師が「プロコンの現場・仕事を語る」で90分間の講義をした。大学で心理学、美術教育など専攻して工業デザイン事務所での商品企画やマーケティング担当で、経営などに参画したのが現在のコンサルの仕事に役立っていることや、建築部門・都市および地方計画の技術士としての業務を国土交通省などから仕事を受けて、都市計画、街づくりなどで人口に比例した都市整備やS Cの立地、環境問題など自ら実践した具体的な話しさは面白く、会員は興味を示した講義であった。

第3部：西脇講師、加藤支部長がパネリストとして登壇して、“コンサルタントとになったきっかけは何か”、“コンサルの仕事の取り方、営業法は”、“現在の仕事ぶり”などと、会員の皆さんの興味のある質問にそれぞれがズバリと応えたので、参考になったと思われる。

第4部：場所を変えて懇親会となり、会員とのコミュニケーションに青木会長も駆けつけて、本部体制の話や毎月実施している「若手経営者の会」のことなどを報告した。

会長と支部会員の初めての交流だったので、様々な話が出ていた意義のある会であったことを報告したい。
(中部支部長 加藤健二)



(青木幸江会長と支部メンバー 16名、及び愛知学院大学の西脇講師との写真)

中国支部

「中国支部 開設50周年 表彰」報告

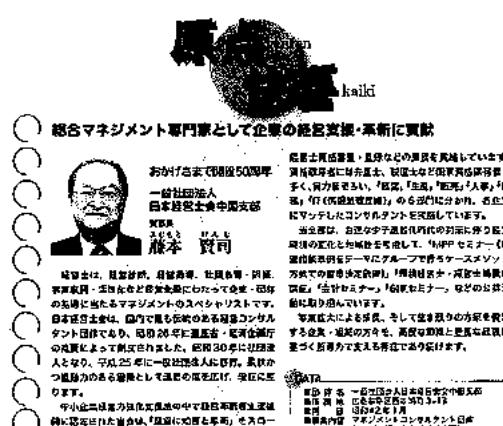
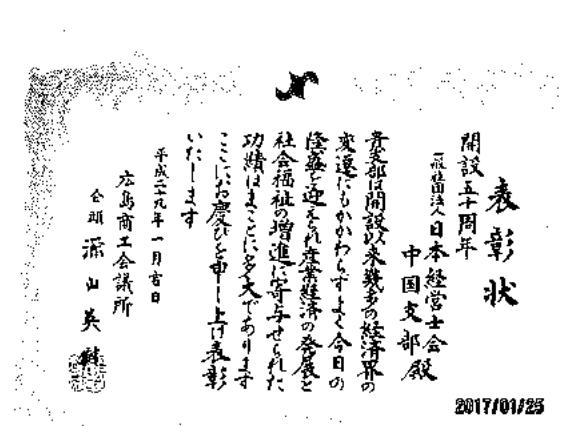
「日本経営士会の50年」(平成13年発刊 記念誌)によれば、日本経営士会は戦前の「能率技師」を 戦後「経営コンサルタント」として政府が職業化奨励する事でスタートしました。創立会員50名で昭和26年(1951年)に創立総会を開催し、昭和30年(1955年)に「社団法人 日本経営士会」が発足したのは、会員の皆さんご承知の通りです。

当中国地区に於ける経営士活動については、昭和30年6月に中国支部・同37年から山陰支部が開始しておりました。正式には、昭和42年(1967年)「支部設置規定」が制定され、翌43年(1968年)までに「全国7支部」設置が完了しています。(「中四国支部」名称で正式認定)

この度、平成29年(2017年)1月23日(月)、広島商工会議所に於いて永年継続企業団体表彰式が行われ、一般社団法人日本経営士会中国支部が開設50周年の表彰を頂きました。表彰状は、縦40cm・横52cmの立派な額に入っており、改めて半世紀にわたる先輩経営士の方々の御努力に対し敬意を示すとともに、現在「経営士資格」を頂いている私達が、これからも50年をつなぐ責任を重く感じました。表彰状の文面には、“幾多の経済界の変遷にもかかわらず よく今日の隆盛を迎えられ 産業経済の発展に寄与された”とあります。神武景気～いざなぎ景気～バブル崩壊～失われた20年と、激動の半世紀に生き残った「経営士会」の皆さんのご苦労と地域経済への貢献の大きさを痛感いたしました。

中国支部では今回の商工会議所から頂いた「50周年表彰」を良いチャンスと捉え、これまでお世話になった地域の皆様へのお礼と、これから100周年に向けての半世紀も変わらぬご支援・ご協力のお願いの気持ちを込めて、平成29年度支部事業を「50周年記念事業」として盛大に行う予定であります。近々、「記念事業 実行委員会」を立ち上げ、事業の内容について皆さんと検討し、1年間のスケジュールをたてる事にしています。

(文責: 藤本)



四国支部

四国支部意見交換会

去る11月26日、愛媛県西条市地域創生センターで四国支部意見交換会を行ないました。参加者は香川県会、愛媛県会から各3名、高知県会から1名の合計7名での開催でした。冒頭、全国研の総括で写真を用いて進めていき、反省点や良かった点などの意見交換をしました。四国支部は若手会員が増えて新しい風が吹いてきていることを全国に披露できたことが良かったのではないか。という意見が参加者の大半の意見で、至らぬ点もあったが、おおむね成功したなということでした。反省点は、終了後の撤収のスケジュールまで行き届かなかった点で、これは事務局を含め運営側の反省するところがありました。

続いて今後の四国支部のあり方を話し合いました。「環境経営」、「MPP」、「経営支援」、「福祉評価」部門に絞って意見を交わしました。各部門共通の課題として、日本経営士会としての知名度を上げていこうという意見が出ました。これについてはさまざまな手法があると思いますが、支部としては、各会員が仕事上でPRできる機会を設けていくこと。それには各分野共通して言えることですが、資格付与やセミナー、リーダー研修等までは行なうが、その後のフォローが各会員任せになっていていまひとつ広がっていないことがありました。個々の会員は優秀でしょうが、もうひとつ先の突っ込んだところまで指導できないかという意見が出ました。

さらに各部門別に検討していく中で、「環境経営」については、養成講座及び資格付与までは非常にマニュアル化されて良いのですが、その先のフォローアップセミナーにおいて養成講座と同様に受講を義務化するなりして成功例をもっと公表したり、経営審査の点数付与等何らかの企業の直接的なメリットを与えられないだろうかという意見が出ました。エコアクション21においては地方銀行の融資における利息の軽減等がありますが、何かしらメリットを売りに仕掛けられないだろうかという点です。そうすれば折角資格を付与して環境経営士になっている方も動きやすいのではないかという意見も出ました。

「MPP」については、会員増加で外部展開も検討する中で、まずはリーダー研修をやることで話を進めました。そのリーダー研修の中身も外部展開を視野に入れるなら、従来通りのMPPの手法だけにとどまらず、外部展開の事例や進め方もやるべきではないかという意見が出ました。MPPの手法についても、企業で行なう場合は上司部下の垣根を越えた忌憚のない意見交換などができるという触れ込みですが、実際問題企業の中に入つて機会を設ける際に、そのような垂直展開も必要でしょうが、現在に日本企業では中々、下から上への意見が出にくいいのではないかということでもっと水平展開で役員や役職者と一般従業員とを分けて行い、企業活動に反映し改善点等を見出す際に経営士としても活躍の場が出るのではないかという意見が出ました。考え方を学ぶ場でありながら、さらにそれを経営に生かすところまでもつて行けば経営士としての評価も上がるのではないかということです。このような意見も新しい会員から活発に出てきたので従来の会員も再考するよい機会となりました。

「経営支援」については香川県会と愛媛県会で取り組んでいっていますが、今後さらに発展させなければならないということでした。「福祉評価」については、今までなかなか動きがなかつたですが、昨春福祉関係の会合で経営士会としても取り組んでいる旨を発表させていただいた結果、複数の問い合わせがあり、2月より順次進めていく予定になっている点をお知らせしました。こちらは今後順調に推移するのではないかといういささか楽観的ではありますが従前通り進めていこうということです。

まとめとして、環境とMPPにおいてはフォローの面を含め今後も本部と意見を交換しながらより良い方向に展開していかなければならぬということでした。



九州支部

経営士会運営方針説明会・意見交換会開催！ ～青木会長、加藤西日本ブロック理事を迎えて～

日 時： 平成29年1月14日(土) 14:00～17:00

場 所： 博多グリーンホテル2号館 第8会議室

参加者： 九州支部支部長ほか 16名

西尾九州支部長の開会挨拶に始まり、続いて青木会長、加藤西日本ブロック理事より北海道支部、神奈川支部に統いて今回九州支部にお伺いし、会の現状や方針をお話しして、皆様のご意見やご希望をお伺いし、有意義な意見交換を行い、会の発展につなげていきたいと挨拶がありました。

意見交換会は下記次第により実施しました。

1. 本部方針説明

会長就任にあたっての資料に基づき、①組織の再編成②経費の見直し、財政の健全化、透明化③ホームページの見直し④事務所移転⑤規程の見直し⑥効率的理事会運営⑦年2回全国支部長会議⑧支部巡回、支部活動支援など詳細に説明され、「会員のための会にする」ため頑張っていきたいと力強く言われました。

2. ①支部長からの提言、意見②支部各委員会(環境委員会、MPP委員会、広報委員会)からの提言、意見③参加者会員からの提言、意見。

まず九州支部の現状と活動状況を説明し、次に本部方針に対する質問、確認、本部に対する要望事項など意見を述べ合い、丁寧に回答いただき有意義な意見交換会でした。各会員が将来に対する希望の光が少し見えたような時間でした。

3. 懇親会

楽しく意見を述べ合うことができ、時間の経過も忘れる程でした。

この会を大変成功裡に終わることができました。

(九州支部 湯川 記)



平成29年試験・講座ご案内

研修・セミナー名	日 時	開催場所	詳 細	申込法
環境経営士養成講座 ベーシックコース	3月18日(土) 9時30分～17時	日本経営士会 本部会議室	募集人員：8名 受講料：10,000円/1人	当会HP、[環境保全活動のご案内]をご覧下さい。
環境経営士養成講座 アドバンストコース	3月25日(土)、26(日) 9時30分～17時(2日間)	日本経営士会 本部会議室	募集人員：8名 受講料：20,000円/1人	当会HP、[環境保全活動のご案内]をご覧下さい。
第99回経営士試験	5月14日(日)	日本経営士会 本部会議室	受験料：10,000円	当会HPをご覧下さい。

支部研究会ご案内

【北関東支部】

*茨城県会月例会

3月11日(土)13:30～16:30
(月例研究会、経営士の提言等)

ひたちなか商工会議所

【埼玉支部】

*公開研修会

3月18日(日)14:30～17:00
武藏浦和コミュニティセンター 8F 第1集会室

*CSR研究会

3月13日(月)18:00～20:00
さいたま市シーノ大宮桜木公民館5F学習室

*BMキャンパス研究会

3月13日(月)18:30～21:00
浦和コミュニティセンター 10F第6集会室

【TAMAマネジメント研究会】

3月25日(土)14:00～17:00
4月22日(土)14:00～17:00
(会場は毎回三多摩労働会館)

【一木会】

3月 2日(木)14:00～17:00
4月 6日(木)14:00～17:00
5月11日(第2木)15:00～17:00
6月 1日(木)15:00～17:00
7月 6日(木)15:00～17:00
9月 7日(木)15:00～17:00
10月19日(第3木)15:00～17:00
11月 9日(第2木)15:00～17:00
12月 7日(木)15:00～17:00
(会場は毎回ホテルグランドヒル市ヶ谷2F)

【中部支部】

*MI研究会

3月12日(日)9:30～11:30
4月 9日(日)12:30～14:30

*MPP研究会

3月12日(日)12:30～15:30
名古屋市芸術創造センター

*プロコン研究会

3月26日(日)9:30～11:30
名古屋市芸術創造センター

*幹事会

3月26日(日)12:30～14:30
名古屋市芸術創造センター

*ICT研究会

4月 9日(日)9:30～11:30
名古屋市芸術創造センター

*ECO研究会

4月23日(日)9:30～11:30
名古屋市芸術創造センター

*AC(アイディア創造)研究会

4月23日(日)12:30～14:30
名古屋市芸術創造センター

【四国支部】

*平成28年度第7回香川県会例会
3月中旬

*経営士会・中小企業診断士・税理士会コラボ勉強会
4月上旬

*平成29年度第1回香川県会例会
4月中旬

*平成29年度第2回香川県会例会
5月中旬

*四国支部MPP
5月下旬

新書紹介

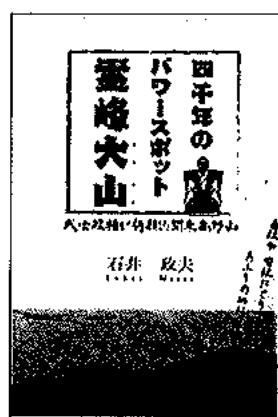
◇書籍名：四千年のパワースポット霊峰大山

著 者：石井 政夫(会員番号 5071)

定 價：2,000円(税別)

発行日：平成26年12月25日

発行所：銀の鈴社



特定非営利活動法人・(一社) エコストージ協会 認定評価機関

NPO マネジメント・サポートセンター中部

からご挨拶申し上げます

代表理事

松永準一

代表理事

加藤健二

代表理事

伊藤三男 他 9 名

沿革

●西暦 1999 年に中部支部の経営士が社会貢献の場として創立しました。

●主な事業は①まちづくり支援、②NPO 支援、③CSR (環境経営含む) 支援

●「会費+上記③を行う会員からの寄付 (税引き後) +①、②の収支」が収益です。

詳しくは <http://npo-msc.jp> をご覧ください

PR



任せて「安心」長年の「実績」と「信頼」でお応えします

一般廃棄物／産業廃棄物 収集運搬処理業



株式会社 **名晃**

代表取締役 岐 テル 子

携 帯:090-1989-7410 / E-Mail:toge@meikou-gifu.jp

本社 〒503-0112 岐阜県安八郡安八町東結 1092-1

TEL:0584-62-3411 FAX:0584-62-3412

E-Mail:meiko-co@na2.synnet.or.jp

PR



株式会社 **ビス経営アカデミー**

会長 兼 CEO

リードクラブ主宰者

本村 靖夫

(公社) 全日本能率連盟マスター・マネジメント・コンサルタント

(一社) 全国産業人能力開発団体連合会認定キャリア・デベロップメント・アドバイザー

(一社) 日本経営士会経営士 国際コンサルタント機構認定マネジメントコンサルタント

本社:福岡市

[総合情報センター]

E-mail:jo04-vis@hf.rim.or.jp

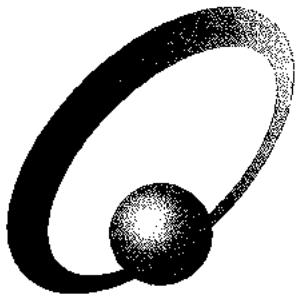
福岡県筑紫野市二日市北 2 丁目 4-7 TEL:092-928-9888 FAX:092-928-9889

PR

経営士学学会

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町1-7
チカラビル4階（経営士東京気付）
TEL(03)5577-8817 / FAX(03)6662-7218
Mail:academy-mc@clear.ne.jp



わが国初の経営学博士故平井泰太郎先生が
経営士と、命名したうえで、経営学の中に
経営士学としての経営学が発達すべき要請
が存在することもまた知らなければなぬと
思うと国民経済雑誌（昭和27年1月号）
で述べられました。

そして、本年、65年目を迎えました。

経営コンサルタントの有志が、
2008年10月、経営士学を研究し研鑽
する場として、経営士学学会を設立いたしました。
学会では毎年、経営士学フォーラムを開催
して、『経営士学誌』を刊行しています。
毎月第一水曜日に経営士学研究会を開催し
ています。

経営士学学会
会長 赤池 知保

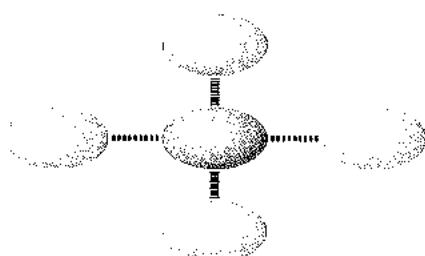
経営士学 提唱65年

合同会社経営士東京は、
平成20年4月に設立いたしました。

平成18年4月1日から施行されて
いる「介護サービス情報の公表制度」
の東京都指定調査機関の活動を中心にして

1. 産業界の経営支援
 2. 企業の人材育成
 3. 経営支援のための診断指導、講演、
研修、コンサルティング
 4. 福祉経営士の資格選考・登録・
養成
- 等の事業を行っています。

合同会社経営士東京
代表社員 佐藤良司



合同会社経営士東京

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町1-7チカラビル4階
TEL(03)5577-8817 / FAX(03)6662-7218
Mail:mc-tokyo@globe.ocn.ne.jp

PR

第51回経営士全国研究会議（東京） 「研究論文募集」 東京支部実行委員会

03

第51回全国研究会議東京大会は66周年の記念すべき大会にあたります。この全国研究会議は、日本経営士会が社会に向けて、経営士の研究論文として情報発信することに主眼をおいておりますので、会員各位の応募をお待ちいたします。今大会の包括テーマは、経営士の役割を再確認し、経営士会が次の時代に向けて力強く再スタートをきるのに相応しいものです。是非この機会に、経営士各位の日頃の研究成果を論文にして発表されますようお願いします。

包括テーマ 「CSR経営から共有価値の創造へ」

～「環境経営」「CSR/CSV 経営」という視点で、
顧客企業の経営体質改善・
コストダウン・業績向上、
そしてさらに社会的価値と経済的価値の両立へ
導くコンサルティングの強化～

■資格：一般社団法人日本経営士会 会員

■論文テーマ：①包括テーマに準拠するもの
②その他、経営士としてのコンサル活動をテーマにしたもの

■事前申請：応募を希望される場合は平成29年6月5日（月）までに
氏名、会員番号、支部名、論文テーマをEメールにて申請してください。

■執筆要綱：日本経営士会研究論文執筆要綱による

■論文締切り：平成29年7月5日（水）

■応募方法：Eメールまたはデータで下記へお送りください。

一般社団法人日本経営士会 事務局

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-12 B.D.A. 二番町ビル

Eメール：office@keieishikai.com

■論文審査：厳選に審査し、29年8月中に結果をお知らせします。

■論文発表：第51回経営士全国研究会議（東京）において行います。

■論文賞：賞状及び副賞



Management

経営に知恵と革新

Intelligence and Innovation in Management

Consultant